

令和7年度第1回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 次第

日 時：令和7年11月10日（月）

14：00～15：30

場 所：那覇第2地方合同庁舎1号館
2階大会議室

1 開会（沖縄労働局長挨拶）

2 会長選出・挨拶

3 議題

（1）令和6年度地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況

（2）公的職業訓練の令和6年度実施状況等について

- ・ 公的職業訓練全体の実施状況
- ・ 沖縄県における公的職業訓練の実施状況
- ・ （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部における公的職業訓練の実施状況

（3）公的職業訓練効果検証ワーキンググループ 検証報告

（4）令和8年度沖縄県地域職業訓練実施計画の策定方針

4 意見交換

5 閉会

<配付資料>

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 資料1 | 令和6年度地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況 |
| 資料2 | ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像 |
| 資料3 | 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（WG）について |
| 資料4 | 令和8年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案） |
| 参考資料1 | 沖縄県地域職業能力開発促進協議会設置要綱 |
| 参考資料2 | 令和7年度沖縄県地域職業訓練実施計画 |
| 参考資料3 | 教育訓練手法の構築・普及促進事業について（中央協議会資料） |
| 参考資料4 | 教育訓練給付制度の指定講座の状況等 |

沖縄県地域職業能力開発促進協議会委員名簿

(五十音順、敬称略)

【職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体】

あらかき 新垣	のぶと 信人	沖縄県職業能力開発協会 事務局長
いいだ 飯田	ひろたけ 洋丈	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長
いしかわ 石川	まさたけ 正剛	一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長
とみかわ 富川	しん 伸	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者 (株式会社ニチイ学館那覇支店 ヘルスケア事業支店長)

【労働者団体】

なかむら 仲村	のりひろ 至弘	日本労働組合総連合会沖縄県連合会 副事務局長
------------	------------	------------------------

【事業主団体】

こはま 小浜	とおる 徹	公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事
き ゆ な 喜友名	ともひろ 朝弘	沖縄県中小企業団体中央会 専務理事
きんじょう 金城	あつし 敦	沖縄県商工会議所連合会 常任幹事
たばた 田端	かずお 一雄	一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事
つ は こ 津波古	とおる 透	沖縄県商工会連合会 専務理事
とう ま 當眞	えいこ 永子	一般社団法人沖縄県中小企業家同友会 事務局長

【職業紹介事業者等】

じゃはな 謝花	よしとも 喜伴	株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長
------------	------------	--------------------

【学識経験者】

しまぶくろ 島袋	い つ こ 伊津子	沖縄県大学就職指導研究協議会 会長
みやぎ 宮城	かずひろ 和宏	沖縄国際大学経済学部 経済学科教授

【その他関係機関が必要と認める者】

おおしろ 大城	あつし 敦史	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課長
さきま 崎間	こうや 恒哉	沖縄県教育庁 教育指導統括監

【都道府県】

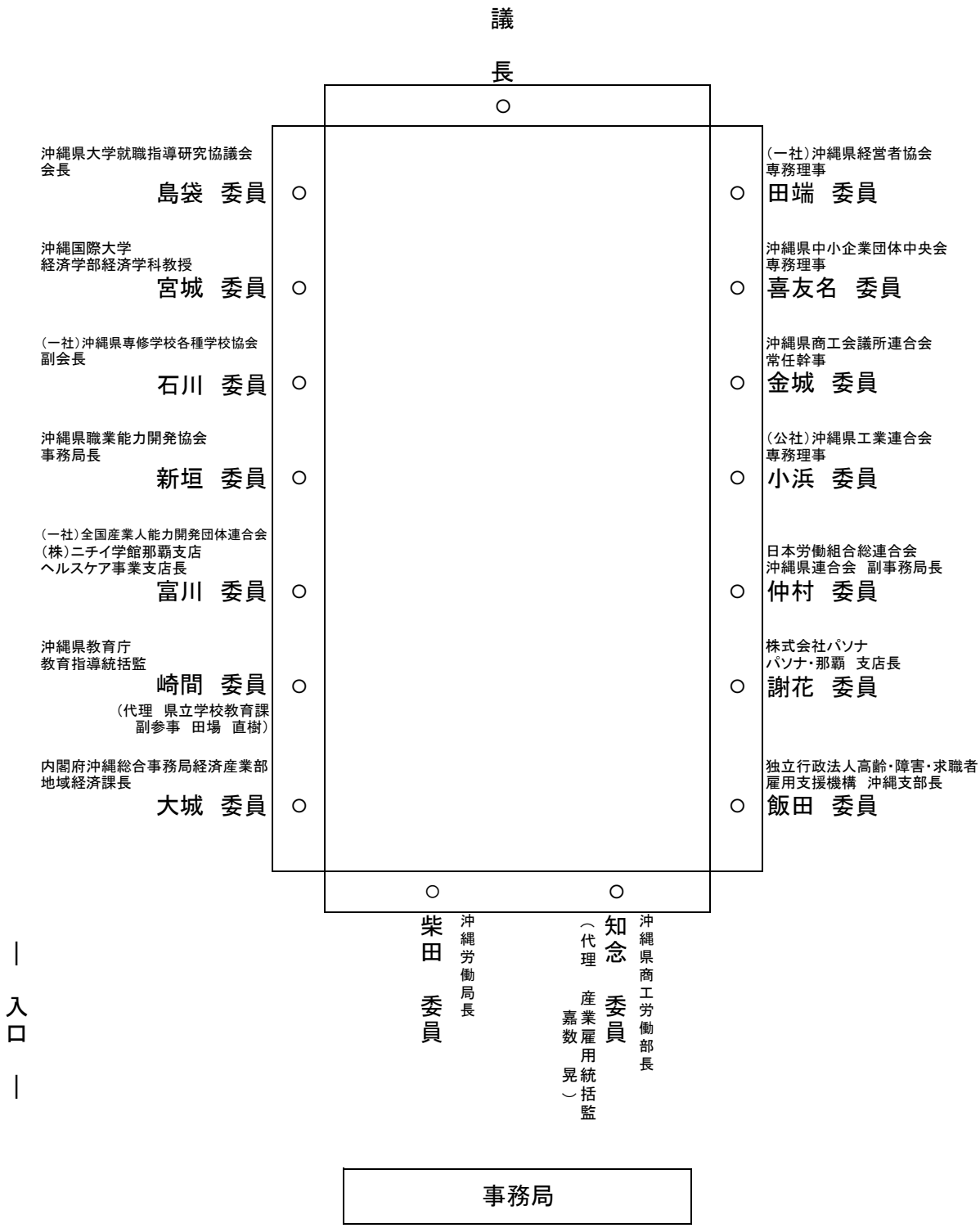
ちねん 知念	ももよ 百代	沖縄県商工労働部長
-----------	-----------	-----------

【都道府県労働局】

しばた 柴田	えいじろう 栄二郎	沖縄労働局長
-----------	--------------	--------

令和7年度 第1回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 座席表

日時: 令和7年11月10日(月)
14時00分～15時30分
場所: 那覇第2地方合同庁舎1号館
2階大会議室



課題・意見等	R6協議会での回答	令和7年度取組状況
<p>① 求職者支援訓練以外の訓練についても、協議会で詳しく報告、議論してはどうか (事務局提案、委員からのご意見)</p>	<p>—</p>	<p>・今年度より、離職者向け訓練の実績報告や運営方針等の協議に加え、在職者訓練、学卒者訓練、障害者訓練についても各訓練実施主体より説明を行い、幅広く議論する場とする</p>
<p>② 「旅行・観光分野」の計画数が少ないが、県の重点産業でもあり、今後必要とされる人材育成にどのように取り組むのか (委員からのご意見)</p>	<p>・現状、訓練実施機関が少ないため、関係機関と協力し開拓に取り組む ・「旅行・観光分野」である中国語関連の訓練以外に、「理容・美容関連分野」からの観光産業への就職の他、県内の専修学校やポリテクカレッジのホテルビジネス科などで人材育成を実施している</p>	<p>・今年度の観光分野の人材確保対策推進協議会（令和7年5月）において、訓練実施について説明、協力を依頼 ・関係団体と意見交換を実施 ・既存の訓練実施機関（1社）に個別開拓を実施</p>
<p>③ 若年者の失業率が高い状況があり、既卒3年以内の離職者を意識した、離職者訓練や学卒者訓練の対応をしていただきたい (委員からのご意見)</p>	<p>・ハローワークに来所する若年層の方に、その時々で紹介できる訓練を積極的に案内するよう、ハローワーク窓口の職員に意識づけする</p>	<p>・昨年度から学卒者訓練の実施機関である沖縄ポリテクカレッジの見学会を実施しているが、令和7年度は沖縄ポリテクカレッジの施設見学会に加え、県立職業能力開発校の施設見学会も実施。学卒担当部門他、若年者担当部門へ広く参加を呼びかけ、計28名の参加があった</p>
<p>④ 公的職業訓練の効果検証対象として、求人倍率が高く、出口（就職先）が広い分野の検証をした方がよい ※R6年度は「理容・美容関連分野」を実施 (委員からのご意見)</p>	<p>・効果検証については、毎年異なる訓練分野を対象として実施しているため、次年度以降、必要な分野で設定する ・第2回の協議会において、令和7年度は求人倍率が高い（人手不足分野）「介護・医療・福祉分野」を対象とすることに決定</p>	<p>・「介護・医療・福祉分野」の効果検証ヒアリングを実施 (結果と改善促進策は後の議題で報告)</p>

公共職業訓練

求職者支援訓練

離職者向け

- ◇対象：ハローワークの求職者
(無料(テキスト代等除く))
- ◇訓練期間：概ね3ヶ月～2年
- ◇実施機関
- 国(ポリテクセンター沖縄)
主にものづくり分野の高度な訓練を実施(溶接ものづくり科、住空間デザイン科等)
- 都道府県(浦添・具志川職業能力開発校)
地域の実情に応じた多様な訓練を実施(エクステリア科、自動車整備科等)
- 民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
事務系(OA、簿記、不動産事務、医療事務等)
情報系(プログラマー、Webデザイナー等)
介護系(介護初任者研修(3月)、介護福祉士養成科(2年)等)
旅行・観光業(観光施設販売スタッフ等) 理容・美容系(ネイル・エステ等) 等

主に雇用保険受給者

※受講期間中 基本手当+受講手当(500円/訓練日)+通所手当+寄宿手当を支給

- ◇対象：ハローワークの求職者
(無料(テキスト代等除く))
- ◇訓練期間：2～6ヶ月
- ◇実施機関
- 民間教育訓練機関等
(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)
- <基礎コース>
基礎的能力(ビジネスマナー、コミュニケーション能力等を含む)を習得する訓練
- <実践コース>
基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練
事務系(OA、簿記、不動産事務、医療事務等)
情報系(ソフトウェアプログラマー養成科等)
介護系(介護職員初任者研修科等)
旅行・観光業(観光ガイド等) 理・美容系(ネイル・エステ等) 等

主に雇用保険を受給できない方

※受講期間中 受講手当(月10万円)+通所手当+寄宿手当を支給(本人収入が月8万円以下等、一定の要件を満たす場合)

在職者向け

- ◇対象：在職労働者(有料)
- ◇訓練期間：概ね2日～5日
- ◇実施機関：○国(ポリテクセンター沖縄・ポリテクカレッジ沖縄)
○都道府県(浦添・具志川職業能力開発校)※無料

学卒者向け

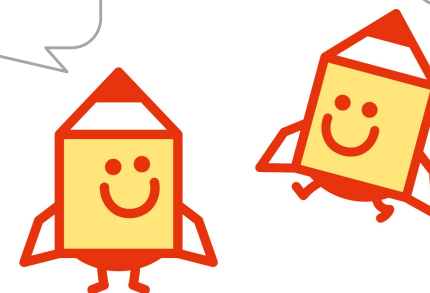
- ◇対象：高等学校卒業者等(有料)
- ◇訓練期間：1年又は2年
- ◇実施機関：○国(ポリテクカレッジ)
○都道府県(浦添・具志川職業能力開発校)※無料

障害者向け

- ◇対象：ハローワークの求職障害者(無料)
- ◇訓練期間：概ね3ヶ月～1年
- ◇実施機関：○国(障害者職業能力開発校) ※沖縄県内には無し
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構営・都道府県営(国からの委託)
○都道府県(浦添・具志川職業能力開発校)
○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

「公共職業訓練」と「求職者支援訓練」をあわせて、公的職業訓練といえます。

ハロートレーニングとは、公的職業訓練の愛称です！



ハロートレーニング
—— 急がば学べ ——

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の令和6年度実績

(1) 離職者向けのハロートレーニングの分野別訓練規模

47_沖縄		総計		
分 野		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	7 (2)	129 (47)	113 (41)
	営業・販売・事務分野	45 (-8)	801 (-188)	653 (-73)
	医療事務分野	7 (2)	114 (24)	91 (20)
	介護・医療・福祉分野	14 (-5)	118 (-99)	96 (-30)
	農業分野	1 (0)	20 (0)	19 (3)
	旅行・観光分野	2 (-2)	29 (-32)	20 (-18)
	デザイン分野	11 (-1)	165 (-15)	151 (-17)
	製造分野	18 (0)	264 (0)	210 (5)
	建設関連分野	16 (0)	183 (-7)	118 (-30)
	理容・美容関連分野	12 (-2)	155 (-22)	145 (-4)
	その他分野	19 (5)	253 (81)	213 (76)
求職者 支援訓練 (基礎 コース)	基礎	11 (-5)	165 (-98)	134 (-68)
合計		163 (-14)	2,396 (-309)	1,963 (-95)
(参考) デジタル分野		27 (0)	435 (5)	396 (13)

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

公共職業訓練については、令和6年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

「その他分野」

表のIT分野から理容・美容関連分野までに属さない訓練コース(調理科、中国語医療案内士育成科、ビル管理技術科等。)

※()は前年度比。数値は速報値のため、今後変動の可能性がある。

(2) 離職者向けのハロートレーニングの制度別、分野別訓練の実施状況

(速報値)

		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
分 野		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(離職者向け) + 求職者支援訓練(実践コース)	IT分野	1 (1)	15 (15)	8 (8)	73.3% —	53.3% —	87.5% —	6 (1)	114 (32)	105 (33)	142.1% (-26.2)	92.1% (4.3)	69.4% (8.3)
	営業・販売・事務分野	29 (-3)	568 (-79)	471 (-18)	107.2% (9.2)	82.9% (7.3)	84.4% (-0.2)	14 (-5)	207 (-105)	155 (-52)	96.6% (6.5)	74.9% (8.6)	60.1% (1.0)
	医療事務分野	6 (2)	102 (27)	79 (21)	94.1% (-8.6)	77.5% (0.2)	84.9% (5.6)	1 (0)	12 (-3)	12 (-1)	125.0% (38.3)	100.0% (13.3)	83.3% —
	介護・医療・福祉分野	14 (-3)	118 (-69)	96 (-15)	104.2% (35.8)	81.4% (22.0)	87.1% (2.9)	0 (-2)	0 (-30)	0 (-15)	— —	— —	46.2% —
	農業分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
	旅行・観光分野	1 (-1)	15 (-15)	10 (-13)	73.3% (-20.0)	66.7% (-10.0)	90.0% (23.3)	1 (-1)	14 (-17)	10 (-5)	71.4% (-9.2)	71.4% (23.0)	50.0% (0.0)
	デザイン分野	8 (-1)	120 (-15)	113 (-13)	168.3% (-22.1)	94.2% (0.9)	80.6% (8.9)	3 (0)	45 (0)	38 (-4)	151.1% (-2.2)	84.4% (-8.9)	60.4% (-14.6)
	製造分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
	建設関連分野	1 (0)	14 (0)	5 (-6)	35.7% (-42.9)	35.7% (-42.9)	60.0% (-40.0)	1 (0)	15 (5)	2 (-3)	20.0% (-40.0)	13.3% (-36.7)	50.0% (-30.0)
	理容・美容関連分野	4 (-1)	52 (-12)	52 (-8)	203.8% (-27.5)	100.0% (6.2)	88.0% (3.8)	8 (-1)	103 (-10)	93 (4)	182.5% (80.7)	90.3% (11.5)	64.5% (19.2)
	その他分野	2 (1)	33 (15)	30 (12)	121.2% (-62.1)	90.9% (-9.1)	79.3% (14.6)	5 (4)	92 (70)	64 (52)	83.7% (20.1)	69.6% (15.1)	41.7% (-33.3)
基礎訓練(求職者支援)	基礎	— —	— —	— —	— —	— —	— —	11 (-5)	165 (-98)	134 (-68)	106.1% (5.3)	81.2% (4.4)	76.9% (7.9)
	合計	66 (-5)	1,037 (-133)	864 (-32)	116.0% (3.5)	83.3% (6.7)	84.2% (2.5)	50 (-9)	767 (-156)	613 (-59)	117.1% (14.6)	79.9% (7.1)	64.1% (4.1)
	(参考) デジタル分野	8 (-1)	120 (-15)	113 (-13)	168.3% (-22.1)	94.2% (0.9)	80.6% (8.9)	9 (1)	159 (32)	143 (29)	144.7% (-18.3)	89.9% (0.1)	65.5% (0.5)

※()は前年度比。

※求職者支援訓練の就職率は令和6年12月末までに終了したコースについて集計。

(速報値)

分 野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
営業・販売・事務分野	2 (0)	26 (-4)	27 (-3)	123.1% (23.1)	103.8% (3.8)	92.3% (6.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
医療事務分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
介護・医療・福祉分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
農業分野	1 (0)	20 (0)	19 (3)	125.0% (45.0)	95.0% (15.0)	81.3% (-18.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
旅行・観光分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
デザイン分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
製造分野	3 (0)	60 (0)	47 (-4)	88.3% (-11.7)	78.3% (-6.7)	97.4% (-2.6)	15 (0)	204 (0)	163 (9)	99.0% (-8.8)	79.9% (4.4)	86.7% (5.5)
建設関連分野	2 (0)	30 (0)	16 (0)	60.0% (-3.3)	53.3% (0.0)	100.0% (0.0)	12 (0)	124 (-12)	95 (-21)	98.4% (-10.4)	76.6% (-8.7)	92.6% (2.9)
理容・美容関連分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —
その他分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	12 (0)	128 (-4)	119 (12)	119.5% (24.0)	93.0% (11.9)	90.8% (3.5)
合 計	8 (0)	136 (-4)	109 (-4)	94.1% (4.8)	80.1% (-0.6)	93.8% (-2.0)	39 (0)	456 (-16)	377 (0)	104.6% (-0.1)	82.7% (2.8)	89.4% (4.1)
(参考) デジタル分野	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —	— —	— —	10 (0)	156 (-12)	140 (-3)	110.9% (-16.5)	89.7% (4.6)	85.0% (3.1)

※()は前年度比。

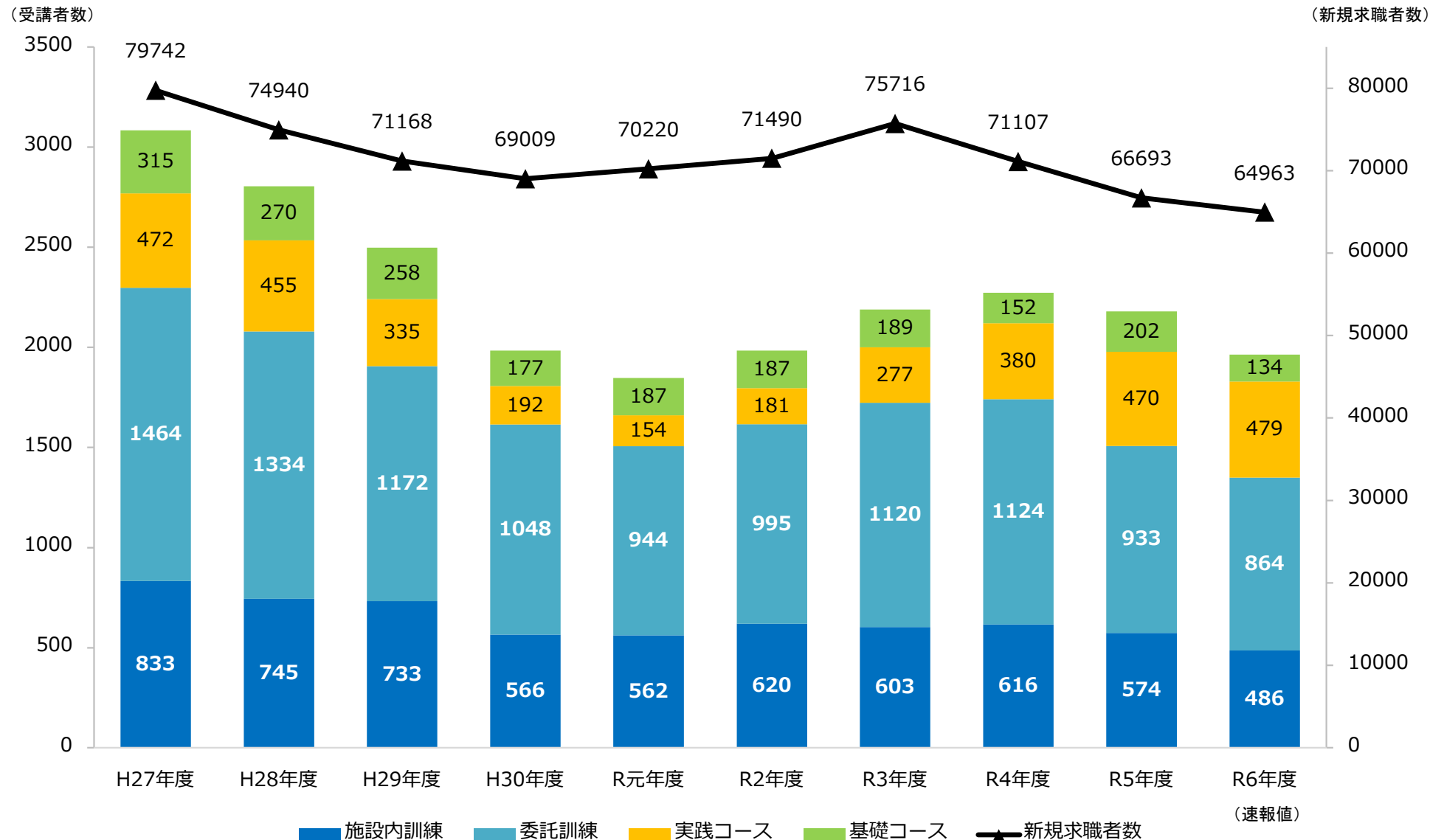
新規求職者数の推移

令和6年度は、前年度と比較すると、新規求職者数のうち雇用保険を受給できる者（一般（パートを含む））、雇用保険を受給できない特定求職者ともに減少している。

	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度
新規求職者数	79,742	74,940	71,168	69,009	70,220	71,490	75,716	71,107	66,693	64,963
前年度比	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 3.0	1.8	1.8	5.9	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 2.6
新規求職者のうち 雇用保険受給者数 【一般（パートを 含む）】	23,400	21,405	19,970	19,821	20,889	19,490	18,452	17,963	17,648	17,411
前年度比	▲ 1.4	▲ 8.5	▲ 6.7	▲ 0.7	5.4	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.3
特定求職者数 （新規求職者数 －雇用保険受給者 数【一般（パート 含む）】 －在職者数）	37,067	34,321	32,386	31,003	31,042	33,678	33,699	32,495	31,515	30,137
前年度比	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 5.6	▲ 4.3	0.1	8.5	0.1	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 4.4

ハートトレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)受講者数の推移

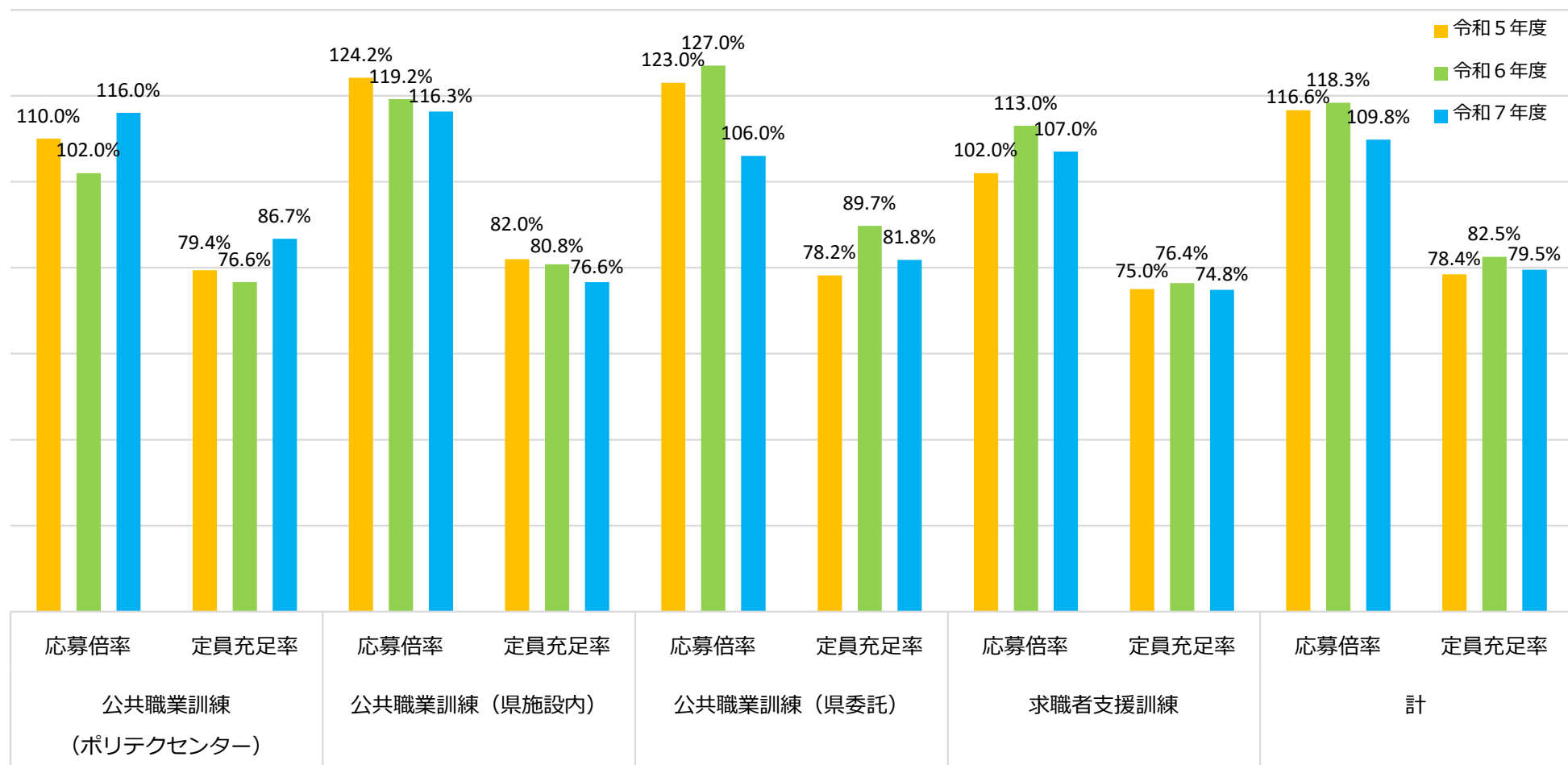
令和5年度以降は新規求職者数の減少に伴い、受講者数も減少傾向となっている。
(速報値)



令和7年度上期における離職者訓練の応募状況(前年比較)

前年度と比較し、ポリテクセンターの応募倍率・定員充足率は上昇したが、県施設内訓練、県委託訓練及び求職者支援訓練の応募倍率・定員充足率は減少している。

訓練別の応募倍率・定員充足率:上期(4～9月開講)



※障害者対象訓練科を除く。

ハロートレーニングの普及・促進のための取組状況

【取組状況】

○沖縄労働局職業安定部公式LINEによる周知と併せ、X（旧Twitter）による周知を実施。また、11月の人材開発促進月間に、公的職業訓練（ハロートレーニング）制度に係るメディア広告、SNS広告を実施し、幅広く周知を図る。

New ○中高年世代活躍応援プロジェクト（厚生労働省委託事業）において、浦添職業能力開発校とポリテクセンター沖縄を見学するバスツアーを実施予定。

New ○沖縄労働局、沖縄県および（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構で構成されるワーキンググループにおいて、各機関が行う受講生募集の方法について共有し、効果を継続的に検討し改善をはかりながらより効果的な取組みを実施する。1月にハローワークでの受講希望者向けアンケート（何で職業訓練を知ったか）を実施予定。

New ○ハローワーク職員が求職者に対して各種訓練の魅力を発信できるようにすることを目的に、訓練実施機関（ポリテクセンター、ポリテクカレッジ、浦添職業能力開発校、介護労働安定センター）の見学会を実施。多くの職員が参加しやすいよう、今後年間スケジュールを作成し、原則受講生募集の開始前に、各機関2回ずつ実施予定。



LINEによる周知事例



Xによる周知事例

メディア広告例（テレビCM）

バスツアーリーフレット



沖縄県

- ・令和6年度 訓練別実績
- ・障害者の多様なニーズに対応した委託訓練に係る報告

沖縄県が実施する公共職業訓練 令和6年度実績(訓練別)

(施設内訓練・離職者訓練・在職者訓練)

公共職業訓練(沖縄県実施分)R6年度実績

訓練種類	コース数	定員	応募者数	応募倍率	入校者数	定員充足率	修了者数	修了率	就職者数	就職率
施設内(普通課程)	5	200	288	1.44	173	86.5%	77	85.6%	75	97.4%
施設内(短期課程)	13	185	149	0.81	127	68.6%	105	82.7%	95	90.5%
委託訓練(離職者)	66	1,096	1,227	1.12	889	81.1%	801	90.1%	676	84.4%
計	84	1,481	1,664	1.12	1,189	80.3%	983	88.9%	846	86.1%

※施設内訓練のうち、普通課程は2年の訓練、短期課程は6カ月～1年の訓練。

※施設内訓練の普通課程の修了者及び就職者については、2年目の訓練修了者及び1年目の中退者のうち就職した者を含む数値。

在職者訓練 R6年度実績

訓練校	コース数	定員	応募者数	応募倍率	入校者数	定員充足率	修了者数	修了率
具志川校	2	30	6	0.20	3	10.0%	3	100.0%
浦添校	7	79	50	0.63	48	60.8%	46	95.8%
計	9	109	56	0.51	51	46.8%	49	96.1%

沖縄県が実施する公共職業訓練

令和6年度実績(訓練別)

(施設内訓練・離職者訓練・在職者訓練)

普通課程訓練(施設内訓練)R6年度実績

訓練校	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	入校者数			定員充足率	修了者	修了率	就職者数	就職率
						うち学卒者	うち離職者						
具志川校	自動車整備科(1年生)	2年	20	23	1.15	20	14	6	100.0%	-	-	10	-
	自動車整備科(2年生)	2年	20	35	1.75	19	12	7	95.0%	15	78.9%	15	100.0%
	電気システム科(1年生)	2年	20	26	1.30	20	16	4	100.0%	-	-	-	-
	電気システム科(2年生)	2年	20	33	1.65	14	13	1	70.0%	12	85.7%	11	91.7%
	メディアアート科(1年生)	2年	20	14	0.70	14	8	6	70.0%	-	-	-	-
	メディアアート科(2年生)	2年	20	30	1.50	17	6	11	85.0%	15	88.2%	15	100.0%
	情報システム科(1年生)	2年	20	29	1.45	19	13	6	95.0%	-	-	-	-
	情報システム科(2年生)	2年	20	33	1.65	17	12	5	85.0%	15	88.2%	14	93.3%
浦添校	自動車整備科(1年生)	2年	20	37	1.85	20	14	6	100.0%	-	-	-	-
	自動車整備科(2年生)	2年	20	28	1.40	13	10	3	65.0%	10	76.9%	10	100.0%
計			200	288	1.44	173	118	55	86.5%	77	85.6%	75	97.4%

※普通課程に係る修了者は2年目(令和6年度)で訓練修了した者及び1年目又は2年目の訓練生のうち中退就職者を含む数。

短期課程訓練(施設内訓練)R6年度実績

訓練校	訓練科名	訓練期間	定員	応募者	応募倍率	入校者数			定員充足率	修了者	修了率	就職者数	就職率
						うち学卒者	うち離職者						
具志川校	造園ガーデニング科	1年	20	25	1.25	19	1	18	95.0%	16	84.2%	13	81.3%
	オフィスビジネス科 前期	6か月	13	22	1.69	18	2	16	138.5%	16	88.9%	14	87.5%
	オフィスビジネス科(身体障害者)前期	6か月	7	2	0.29	2	2	0	28.6%	2	100.0%	2	100.0%
	オフィスビジネス科 後期	6か月	13	10	0.77	9	1	8	69.2%	8	88.9%	8	100.0%
	オフィスビジネス科(身体障害者)後期	6か月	7	2	0.29	2	0	2	28.6%	1	50.0%	0	0.0%
	総合実務科(知障)	1年	15	6	0.40	4	3	1	26.7%	4	100.0%	4	100.0%
浦添校	建設機械整備科	1年	20	17	0.85	17	8	9	85.0%	13	76.5%	12	92.3%
	電気工事科	1年	20	22	1.10	19	4	15	95.0%	14	73.7%	14	100.0%
	配管・建物設備科	1年	20	16	0.80	14	6	8	70.0%	12	85.7%	12	100.0%
	溶接・板金塗装科	1年	20	14	0.70	11	5	6	55.0%	9	81.8%	9	100.0%
	エクステリア科	1年	10	2	0.20	2	0	2	20.0%	2	100.0%	2	100.0%
	オフィスビジネス科(身体障害者)前期	6か月	10	9	0.90	8	0	8	80.0%	6	75.0%	3	50.0%
	オフィスビジネス科(身体障害者)後期	6か月	10	2	0.20	2	0	2	20.0%	2	100.0%	2	100.0%
計			185	149	0.81	127	32	95	68.6%	105	82.7%	95	90.5%

令和6年度施設内訓練入所者における男女割合

男性	女性
81.0%	19.0%

沖縄県が実施する公共職業訓練 令和6年度実績(訓練別)

(施設内訓練・離職者訓練・在職者訓練)

離職者訓練(委託訓練)R6年度実績

管轄	訓練分野	コース数	定員数	応募者数	応募倍率	入所者数	定員充足率	修了者数	修了率	就職者数	就職率
具志川校	営業・販売・事務分野	16	276	248	0.90	203	73.6%	192	94.6%	167	87.0%
	医療事務分野	3	42	46	1.10	34	81.0%	31	91.2%	30	96.8%
	介護・医療・福祉分野	5	66	62	0.94	50	75.8%	42	84.0%	37	88.1%
	デザイン分野	4	60	99	1.65	56	93.3%	52	92.9%	47	90.4%
	建設関連分野	1	14	5	0.36	5	35.7%	5	100.0%	3	60.0%
	理容・美容関連分野	2	28	32	1.14	28	100.0%	27	96.4%	24	88.9%
浦添校	IT分野	1	15	11	0.73	8	53.3%	8	100.0%	7	87.5%
	営業・販売・事務分野	13	291	348	1.20	262	90.0%	241	92.0%	199	82.6%
	医療事務分野	3	60	50	0.83	45	75.0%	42	93.3%	32	76.2%
	介護・医療・福祉分野	9	115	101	0.88	80	69.6%	45	56.3%	40	88.9%
	旅行・観光分野	1	15	11	0.73	10	66.7%	10	100.0%	9	90.0%
	デザイン分野	4	60	110	1.83	57	95.0%	57	100.0%	41	71.9%
	理容・美容関連分野	2	24	74	3.08	24	100.0%	23	95.8%	20	87.0%
	その他分野	2	30	30	1.00	27	90.0%	26	96.3%	20	76.9%
総計		66	1,096	1,227	1.12	889	81.1%	801	90.1%	676	84.4%

※定員については、長期コースの2年生含む。

※厚生労働省資料と訓練分野の振り分け方法及び集計方法がことなるため、国報告資料と若干数値に相違があります。

令和6年度委託訓練入所者における男女割合

男性	女性
20.5%	79.5%

沖縄県が実施する公共職業訓練

令和6年度実績(訓練別)

(施設内訓練・離職者訓練・在職者訓練)

在職者訓練 R6年度実績

訓練校	訓練科名	訓練時間	開講月	定員	応募者	応募倍率	入校者	定員充足率	修了者数			修了率
										うち男性	うち女性	
具志川校	建設機械運転科	49時間	8月	15	4	0.27	2	13.3%	2	2	0	100.0%
	建築CAD講座	40時間	11月	15	2	0.13	1	6.7%	1	1	0	100.0%
浦添校	建設車両運転科	57時間	6月	15	12	0.80	12	80.0%	12	10	2	100.0%
	建設車両運転科	57時間	9月	15	6	0.40	5	33.3%	4	4	0	80.0%
	1・2級左官技能士実技対策講座1	21時間	7月	8	4	0.50	4	50.0%	4	4	0	100.0%
	1・2級左官技能士実技対策講座2	21時間	7月	8	4	0.50	4	50.0%	4	4	0	100.0%
	2級左官技能士学科対策講座	14時間	8月	3	1	0.33	1	33.3%	1	1	0	100.0%
	1級左官技能士学科対策講座	14時間	8月	15	11	0.73	11	73.3%	10	10	0	90.9%
	1級建築配管技能士実技対策講座	15時間	1月	15	12	0.80	11	73.3%	11	11	0	100.0%
計				109	56	0.51	51	46.8%	49	47	2	96.1%

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練に係る報告

令和6年度実施分に係るPDCA評価

訓練概要

就職を希望する障害者を対象として、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託し、訓練を実施することで、早期就職の支援を図ることを目的とする。

令和6年度実績

訓練受講者：23名 就職者：9名 就職率：39.1%
※令和6年度実績に係るPDCA評価は、令和7年度中に実施予定

令和4年度PDCA評価

訓練受講者	就職者	就職率	執行率	評価
48	20	41.7%	73.8%	D
R5年度に向けた改善取組				
・ハローワーク等の関係機関との連携強化し、多方面から訓練生の就職をサポート。 ・委託先による訓練生への関係強化によるサポート。 ・コースが開講できなくなることを避けるため、離職者等のニーズに合った訓練を提供できるよう、委託先の意見や他校の実施状況を参考に訓練時期や訓練分野を見直し。				

PDCA評価基準

評価	執行割合	就職率
A+	80%以上	60%以上
A		55%以上～60%未満
B+	80%未満	60%以上
B		55%以上～60%未満
C	80%以上	40%以上～55%未満
C-		40%未満
D	80%未満	40%以上～55%未満
D-		40%未満

令和5年度PDCA評価

訓練受講者	就職者	就職率	執行率	評価
28	16	64.0%	45.9%	B+
R6年度に向けた改善取組				
・未就職者の訓練生をハローワークに誘導する日に関係機関と合わせた就職サポートの実施。 ・障害者職業訓練コーチによる訓練先への巡回強化による訓練生に対する就職支援の強化。 ・訓練環境を整えるため、季節に合わせた訓練開講月の設定。 ・ハローワークに障害者雇用の求人を出している企業に対して訓練コース開拓することによる検討促進。				

**(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部
令和6年度 訓練別実績**

1-1

(R06実績)

離職者訓練

●ポリテクセンター 応募・入所状況

		定員 (人)	入所者 (人)	定員充足率 (%)
令和 6年度	全 体	456	377	82.7%
	溶接ものづくり科	48	18	37.5%
	運輸機械サービス科	40	36	90.0%
	住空間デザイン科	60	50	83.3%
	ビル管理技術科	60	58	96.7%
	電気設備技術科	60	55	91.7%
	組込みシステムエンジニア科	48	42	87.5%
	ITサポート科	48	48	100%
	建築施工技術科DS	24	9	37.5%
	ビル管理技術科DS	28	12	42.9%
	橋渡し訓練	40	49	122.5%

1-1

(R06実績)

離職者訓練

●ポリテクセンター 就職状況

		退 所 者	うち 就 職	修 了 者	うち 就 職	就 職 率 (%)
令和 6年度	全 体	49	31	279	246	89.4%
	溶接ものづくり科	2	2	15	13	88.2%
	運輸機械サービス科	7	5	30	30	100%
	住空間デザイン科	9	9	42	35	86.3%
	ビル管理技術科	4	1	52	47	90.6%
	電気設備技術科	8	4	47	42	90.2%
	組込みシステムエンジニア科	8	3	34	26	78.4%
	ITサポート科	8	5	40	35	88.9%
	建築施工技術科DS	1	1	8	8	100%
	ビル管理技術科DS	2	1	11	10	91.7%

1-2在職者訓練及び生産性向上支援訓練

●ポリテクセンター在職者訓練 受講実績

区分	目標 (人)	コース 数	定員 (人)	受講者 (人)
令和6年度	160	43	448	294.5

●能開大 在職者訓練 受講実績

区分	目標 (人)	コース 数	定員 (人)	受講者 (人)
令和6年度	510	71	774	496.5

●生産性向上支援訓練 実施実績

	計画数	実施コース	受講者数	実施率
令和6年度	750人	47	775人	103.3%

●生産性向上支援訓練(DX対応コース) 実施実績(内数)

	計画数	実施コース	受講者数	実施率
令和6年度	200人	19	226人	113.0%

●生産性向上支援訓練(ミドルシニアコース) 実施実績(内数)

	計画数	実施コース	受講者数	実施率
令和6年度	50人	7	181人	362.0%

●生産性向上支援訓練(サブスク訓練) 実施実績(内数)

	計画数	実施コース	受講者数	実施率
令和6年度	25人	9	23人	92.0%

1-3 (R06実績) 高度職業(学卒者)訓練①

●専門課程 応募・入校実績

	定員 (人)	応募者数(人)			応募 倍率	入校者数(人)			定員 充足率
		全体	推薦	一般		全体	推薦	一般	
令和6年4月入校	130	160	105	55	1.23	124	96	28	95.4%
生産技術科	20	15	12	3	0.75	19	12	7	95.0%
電子情報技術科	25	46	24	22	1.84	25	18	7	100%
電気エネルギー制御科	25	27	17	10	1.08	26	17	9	104%
住居環境科	20	36	21	15	1.80	20	18	2	100%
物流情報科	20	18	17	1	0.90	18	17	1	90.0%
ホテルビジネス科	20	18	14	4	0.90	16	14	2	80.0%

●応用課程 応募・入校実績

年度	定員 (人)	応募者数(人)			応募 倍率	入校者数(人)			定員 充足率
		全体	推薦	一般		全体	推薦	一般	
令和6年4月入校	60	62	48	14	1.03	60	46	14	100%
生産機械システム 技術科	20	20	16	4	1.00	19	15	4	95.0%
生産電子情報システム 技術科	20	21	17	4	1.05	21	17	4	105%
生産電気システム 技術科	20	20	14	6	1.00	20	14	6	100%

1-3 (R06実績) 高度職業(学卒者)訓練②

●専門課程 就職実績

年度	修了者数 (人)	進学者数 (人)	就職希望 者数(人)	就職者数(人)			就職率
				全体	県内	県外	
令和6年度	103	63	40	40	35(87.5%)	5(12.5%)	100%
生産技術科	16	15	1	1	0	1	100%
電子情報技術科	21	19	2	2	1	1	100%
電気エネルギー制御科	18	17	1	1	1	0	100%
住居環境科	22	12	10	10	8	2	100%
物流情報科	13	0	13	13	12	1	100%
ホテルビジネス科	13	0	13	13	13	0	100%

●応用課程 就職実績

※()内の数字は、該当年度における全体比

年度	修了者数 (人)	進学者数 (人)	就職希望 者数(人)	就職者数(人)			就職率
				全体	県内	県外	
令和6年度	51	0	51	51	27(52.9%)	24(47.1%)	100%
生産機械システム 技術科	17	0	17	17	9	8	100%
生産電子情報システム 技術科	17	0	17	17	9	8	100%
生産電気システム 技術科	17	0	17	17	9	8	100%

※()内の数字は、該当年度における全体比

- 協議会構成員のうち、**労働局、県及び（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構**を構成員とし、公的職業訓練の**訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関**に対するヒアリングを行い、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を決定し、WGにおいて当該訓練分野より3コース以上決定して実施する。

地域職業能力開発促進協議会

（令和4年10月施行）

沖縄県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

→ 実施方法については、「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」に基づいて行うこととなります。

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

職業訓練機関等

職業訓練の実施

「地域職業訓練実施計画」と実績とのミスマッチの検証

- ①ワーキンググループにて検証対象「訓練分野」（案）を選定、協議会へ答申
- ②第2回協議会で検証対象「訓練分野」確定
- ③ワーキンググループでヒアリング等実施
- ④「訓練カリキュラム等の改善促進策（案）」
- ⑤次年度第1回協議会にて報告

②訓練効果の把握・検証（協議会の下ワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

修了者

採用企業

訓練機関

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

介護・医療・福祉分野のヒアリング実施結果及び改善促進策案

【実施期間】 令和7年7～9月

【回答数】

1. 訓練実施機関 … 4 機関
2. 訓練修了者 … 29 名 （アンケート回答者）
3. 訓練修了者を採用した企業 … 6 事業所

1. ヒアリング実施結果概要（訓練実施機関）

訓練実施にあたって工夫している点や力を入れている点

- ・介護と看護、講師のいろいろな視点もあるため、複数人の講師で対応
- ・職場見学を早期に実施し、以降の学習時にイメージしやすく好評であり、また、就職時のミスマッチの予防にも繋がっている
- ・介護アロマや高齢者への食支援等、独自のカリキュラムを取り入れている

法定講習以外の特色
（職場見学、介護アロマ、高齢者への食支援）

キャリアコンサルティングの実施状況

- ・キャリアプランを立てる中で、漠然としたものから「なりたい自分」を実現していくための具体的な目標が立てられる。実際に介護福祉士の国家試験受験を目指すため、受験要件である実務経験の該当施設で就職する訓練生が増えたと感じる

訓練実施にあたっての国への要望、改善してほしい点

- ・補講料の追加委託費または補講料の徴収が可能であれば、より安定した研修運営に繋がる
- ・介護分野は60歳以上の受講者も多く、働き方も多様（短時間の就労等）であるため、就職支援経費に係る条件緩和があればと思う

外部機関（HWや業界団体など）との連携

- ・沖縄県社会福祉協議会や沖縄県人材福祉センターと連携（職業人講話の依頼など）
- ・非常勤講師はいろいろな福祉施設から講師を依頼しており、現場の状況や制度に関する最新の情報を提供している
- ・現場見学や体験等を経験として感じて欲しく、現在模索中

受講者確保にあたっての取組み

- ・ハローワークでの説明会実施。実施できない場合、受講生確保の活動が難しい
- ・社員を通じ知人への発信、チラシ配布
- ・ラジオCM、ホームページでの告知

訓練実施機関の“受講者を増やす”ための取組みは限定的

2. ヒアリング実施結果概要（訓練修了者①）

訓練内容のうち更に
充実して欲しかった
カリキュラム

- ・ 職場見学、職場体験、現役介護職の方々の生のお話しをもう少し聞きたかった
- ・ 実技の時間を増やすと良いと思う、実技をもう少しやってみたかった
- ・ 内容は充実していた

職場見学や体験、
実技のカリキュラム
を充実して欲しい

訓練受講のきっかけ

- ・ 介護（福祉関係）の仕事に転職を考えていたが、未経験で不安があった
- ・ 介護タクシー、介護アロマに興味を持った
- ・ ハローワーク職員に勧められた
- ・ 親族等の介護をきっかけに、学びたいと思った

受講した訓練のどの
ような点を他の人に
勧めたいと思うか

- ・ 講師やスタッフ、卒業生の方々の教え方が上手く人柄も良くおすすめしたい
- ・ 知識のないまま介護職に就くより、勉強して就いた方が仕事を続けられると思う
- ・ 介護の仕事はやり甲斐がある、将来性がある
- ・ 資格が取りやすく、就職しやすい


訓練内容は概ね
満足、他の人にも
受講を勧めたい

96%の修了生が
勧めたいと回答

訓練内容のうち就職
後に役に立ったもの

- ・ 全部
- ・ 認知症の方や高齢者の特性、専門用語などの知識
- ・ 移乗、介助などの基礎的な実技

就職後にあまり活用
されなかったもの

- ・ なし
- ・ 就職先の業態（病院、訪問介護、施設介護など）や担当業務によって活用されないものとみられる（胃ろう、喀痰吸引、排泄などの補助、ベッドシーツの取替、介護記録や計画、調理や裁縫）

2. ヒアリング実施結果概要（訓練修了者②）

就職後に感じた、訓練で学んでおくべきだったスキル、今後必要とされるスキル

- ・実務者研修、介護福祉士の資格（特に初任者研修修了者）
- ・実技、現場実習
- ・エンゼルケア、アンガーマネジメント、障害や認知症の理解

初任者研修→
実務者研修→
介護福祉士
さらにスキル
アップしたい

就職前のイメージと実際の業務でのギャップ

- ・外国人労働者の職員が多く、日本語の理解力がない為、業務負担が日本人へのしかかっている
- ・認知症でも全員違うので、対応もそれぞれ違う ・利用者との関わり方は、やはり教科書通りにはいかない
- ・イメージしていたとおり大変だが、やりがいを感じて仕事ができている
- ・施設系でも、利用者とのコミュニケーションを取る時間があるので安心した

仕事は確かに大変
だけど、やりがい
も感じる

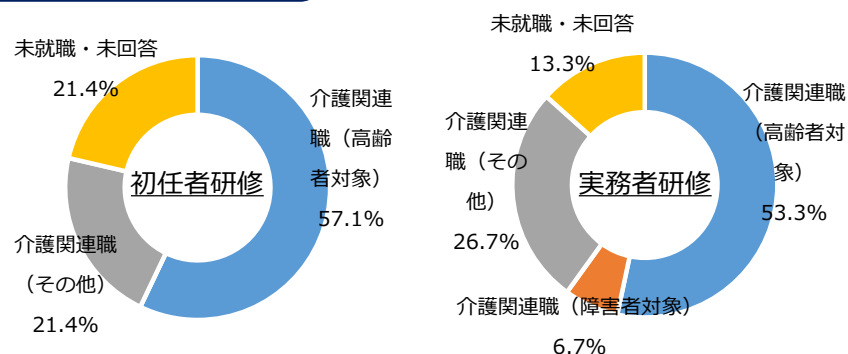
就職をする上で一番大事にしていること（ゆずれない条件など）

- ・就業条件（勤務時間、休日、給与、福利厚生など） 16名
- ・仕事内容 3名
- ・勤務地 1名
- ・その他（職場のコミュニケーション、考え方や雰囲気、利用者の立場になる、など） 6名

それは今の職場で叶えられているか

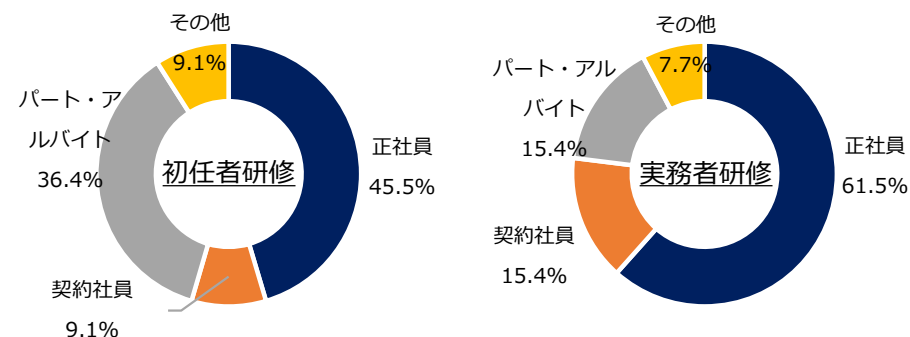
- ・はい 16名
- ・いいえ 8名

就職先（職種）



※その他…医療機関、タクシー会社

雇用形態



3. ヒアリング実施結果概要（訓練修了者を採用した企業）

訓練により得られたスキル、技能等のうち採用後役に立っているもの

- ・資格取得者のため、一定程度知識・スキルは身につけている
- ・訓練で初任者研修修了後、事業所費用負担で実務者研修修了。前職で実務経験3年以上と認められ、介護福祉士受験・合格。訓練受講がきっかけで国家資格まで取得し、専門知識を活かし活躍している

訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等

- ・現場実習、職場見学等の実施
- ・エンゼルケアの知識・技能は必要と感じる
- ・障害福祉分野の学び（障害特性理解・自閉症のケア方法など）
- ・施設によっては送迎業務がある場合があることを事前に理解していることが望ましい
- ・同様に、調理業務が付随していることもあり、男性でも調理をすることがある

現場実習、職場見学の実施を推奨
法定講習+α（より特化・深化）の習得が効果的

訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）と比較して期待すること

- ・未経験、無資格の方も含め募集しているが、資格・知識ある方が説明もすぐ理解してくれ、指導しやすい点はある
- ・経験者より未経験者の方が、自社の運営方法になじみ、長く勤めてくれることが多いので、訓練受講後でスキル所持した状態の未経験者の方がよい場合もある

訓練修了者は選考に有利になるか、なる場合どのような点か

- ・職業訓練は「就職」を目指して通学するため、就職に向けた意識が高いと感じている
- ・知識や資格があった方が良い点が多いが、やはり重視するのは、業務に対するやる気や姿勢・人柄である
- ・事業所の方針（介護職員等処遇改善加算等の制度利用等）により、実務者研修修了者の採用を希望するか、初任者研修修了者を積極的に採用するか分かれる

とりわけ沖縄県（または貴社）において必要な人物像

- ・方言を知っていると良いとよく言われるが、敬語を使ってしっかりとしたコミュニケーションを取ることが重要。敬語を使ったコミュニケーションが上手くいかない人は、当然方言を使っても上手くいかない
- ・高齢者介護においては沖縄の旧行事を意識することが多いので、一般的な旧行事を知っているだけでも強み
- ・思いやりを持って、柔軟に対応できる人、指示待ちでなく自発的、積極的に働ける人


訓練実施機関への要望
その他の意見


- ・訓練校やハローワークでより積極的に求人情報提供を行って欲しい。
特に見学可能・勤務時間の相談可能な点も周知して欲しい
- ・制度の認知度が低い気がするので、出来るだけ情報発信をして欲しい
- ・悪いイメージが先行しやすいため、介護の職場を“見える化”していくことが重要

公的職業訓練制度自体の認知度が低い
（求職者だけでなく事業所向けの周知も必要）

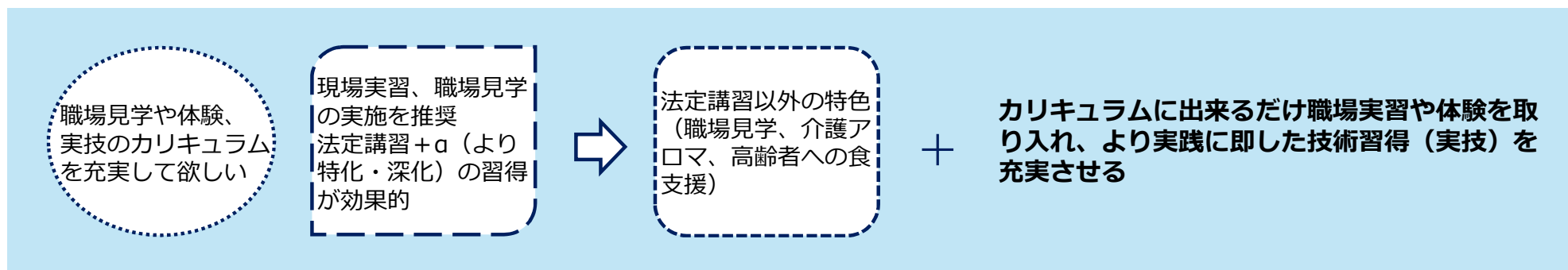
4. ヒアリング実施結果概要（課題）

（1）訓練内容（カリキュラム）

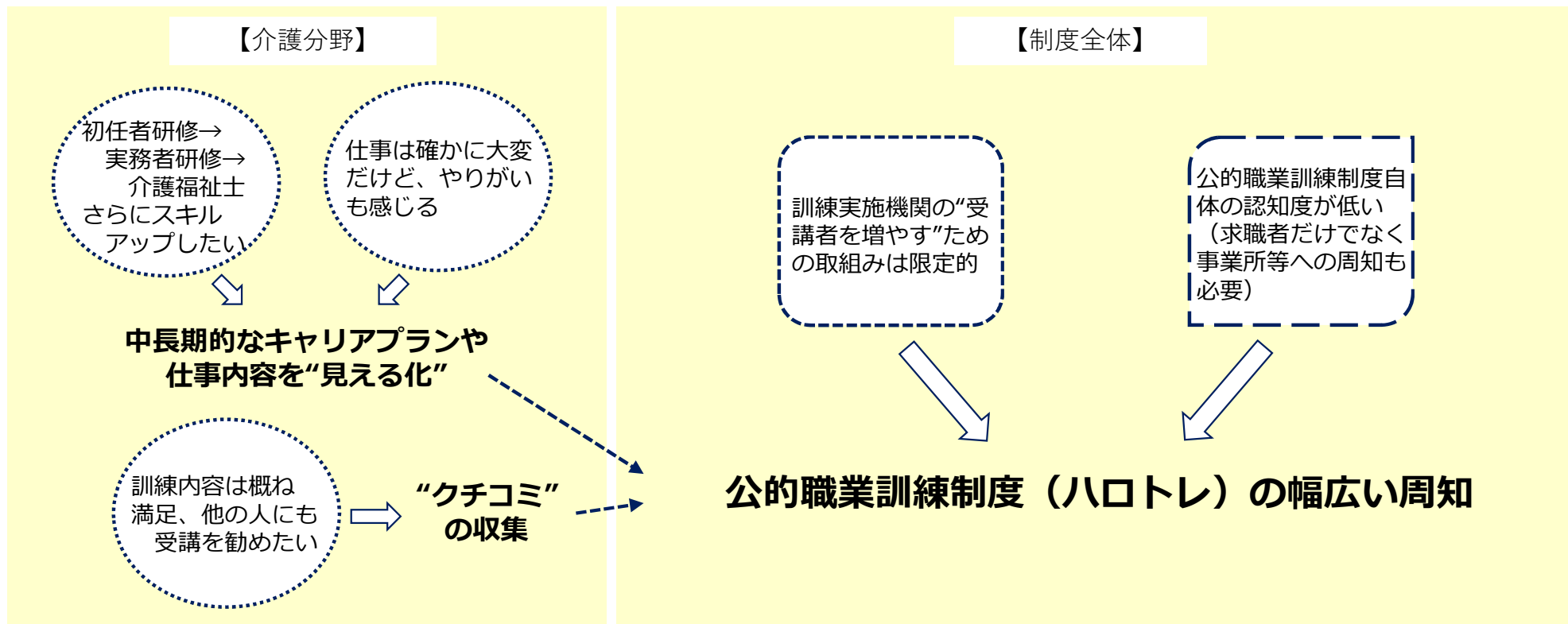
 訓練実施機関

 訓練修了者

 採用企業



（2）職業訓練（制度）や介護業界についての周知



5. ヒアリング結果を踏まえた今後の対応（改善促進策案）

（1）訓練内容（カリキュラム）

実技の充実や、職場実習、体験、見学といった、より現場を知ることができる内容がミスマッチの解消や即戦力の育成に繋がる。（修了者、採用企業双方の意見）

現状多くの訓練実施機関が職場見学を実施しているが、カリキュラムに出来るだけ職場実習や体験、見学を取り入れ、より実践に即した技術習得（実技）の場を充実させるよう提案
（訓練実施機関向け委託費・奨励金の特例措置（インセンティブ）あり）

（2）職業訓練（制度）や介護業界についての周知

- ・ 修了者の受講満足度は高い一方で、応募率、受講率が課題
- ・ 訓練実施機関の“受講者を増やす”ための取組みは限定的
- ・ 仕事内容の“見える化”や、様々なキャリアプラン、働き方などを魅力として発信する必要性

訓練実施機関によるハローワークでの求職者向け説明会を増やす。また、修了者ヒアリングで収集した生の声（オススメしたいポイント）を掘り下げて、積極的に発信する。

〔訓練コースの周知強化〕

訓練実施機関による説明会において、仕事内容が具体的に伝わる“介護体験”のような機会を与えられるよう、工夫することを推奨

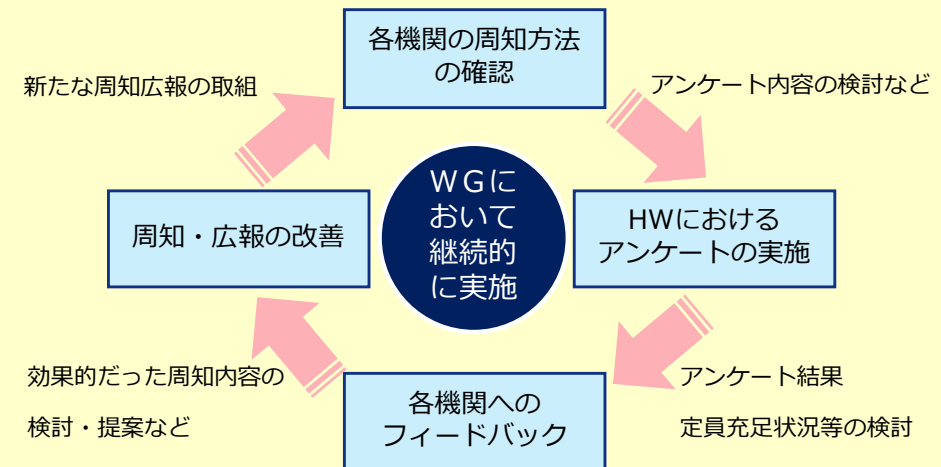
〔仕事内容の“見える化”〕

ハローワーク職員が求職者に対して介護職の魅力を発信できるように、介護分野の訓練施設見学会を定期的の実施し、適切な訓練相談、案内が出来るようにする

〔職業相談における提案力強化〕

公的職業訓練制度自体の周知不足

- ・ 各訓練実施主体（労働局、県、J E E D）が行う職業訓練の周知方法について情報共有し、ワーキンググループにおいて継続的に検討・改善しながら効果的な取組を実施する（右図参照）
- ・ 11月の人材開発促進月間にあわせて、労働局によるテレビCMやSNS広告、交通広告等による公的職業訓練の制度周知に係る広報を実施予定。



令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和7年度計画に挙げた課題と令和6年度の実施状況

評価・分析

令和8年度の公的職業訓練の実施方針（案）

応募倍率が低く、
就職率が高い分野介護・医療・
福祉分野

【委託訓練】

応募倍率が低下し66.3%。就職率は低下。

【求職者支援訓練】

応募倍率は向上し73.6%。就職率は低下。

応募倍率が高く、
就職率が低い分野IT分野・
デザイン分野

【委託訓練】

- ・IT分野：応募倍率は低下、就職率は向上。
- ・デザイン分野：応募倍率は低下、就職率は向上。

【求職者支援訓練】

- ・IT分野：応募倍率が低下、就職率は向上。
- ・デザイン分野：応募倍率が上昇、就職率は向上。

応募倍率	両訓練ともに約70%であり、応募倍率の上昇に向け、引き続き 改善の余地 がある。【A】
就職率	依然、 高水準 で推移。

応募倍率	求職者支援訓練におけるデザイン分野を除き、その他の分野では低下しており、引き続き 解消傾向 。
就職率	特にデザイン分野における委託訓練や求職者支援訓練の 就職率 はそれぞれ68.9%、57.3%であり、就職率の向上に向け、引き続き 改善の余地 がある。【B】 【C】【D】

委託訓練の計画数と実績に乖離あり。
令和6年度も同様の傾向。

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題。

非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練の試行実施（令和6年度～）

E 受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。

F 引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、**受講者数増加に向けた取組**が必要。G 引き続き、**デジタル分野への重点化**を進め、**一層の設定促進**が必要。H 都道府県・JEEDによる**公共職業訓練（委託訓練）**として本格実施。A 引き続き、介護分野等の理解促進のため、職場見学会等への参加を積極的に勧奨するとともに、訓練の内容や効果を踏まえた**受講動機強化**を行う。

また、委託訓練についてはFの措置も併せて実施。

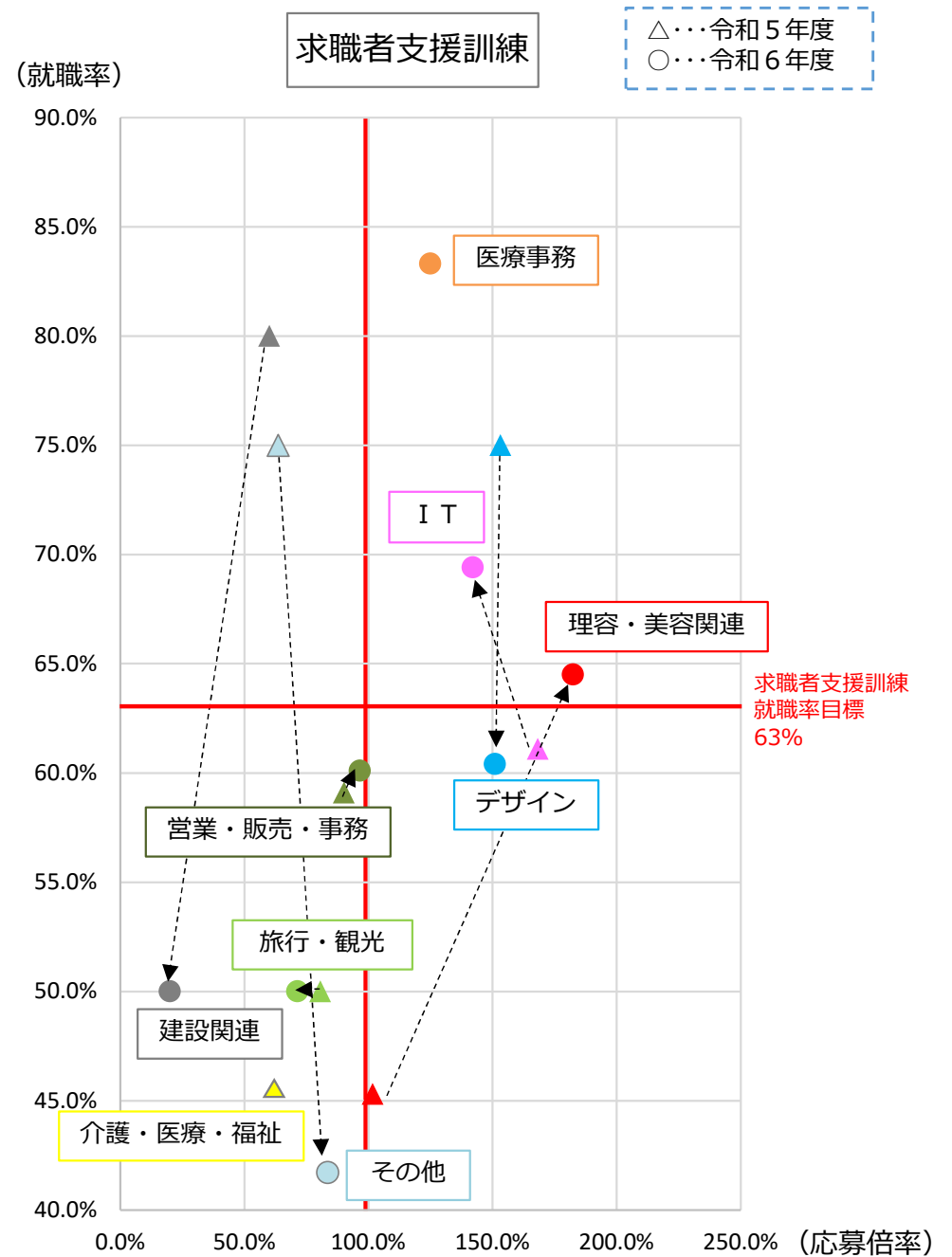
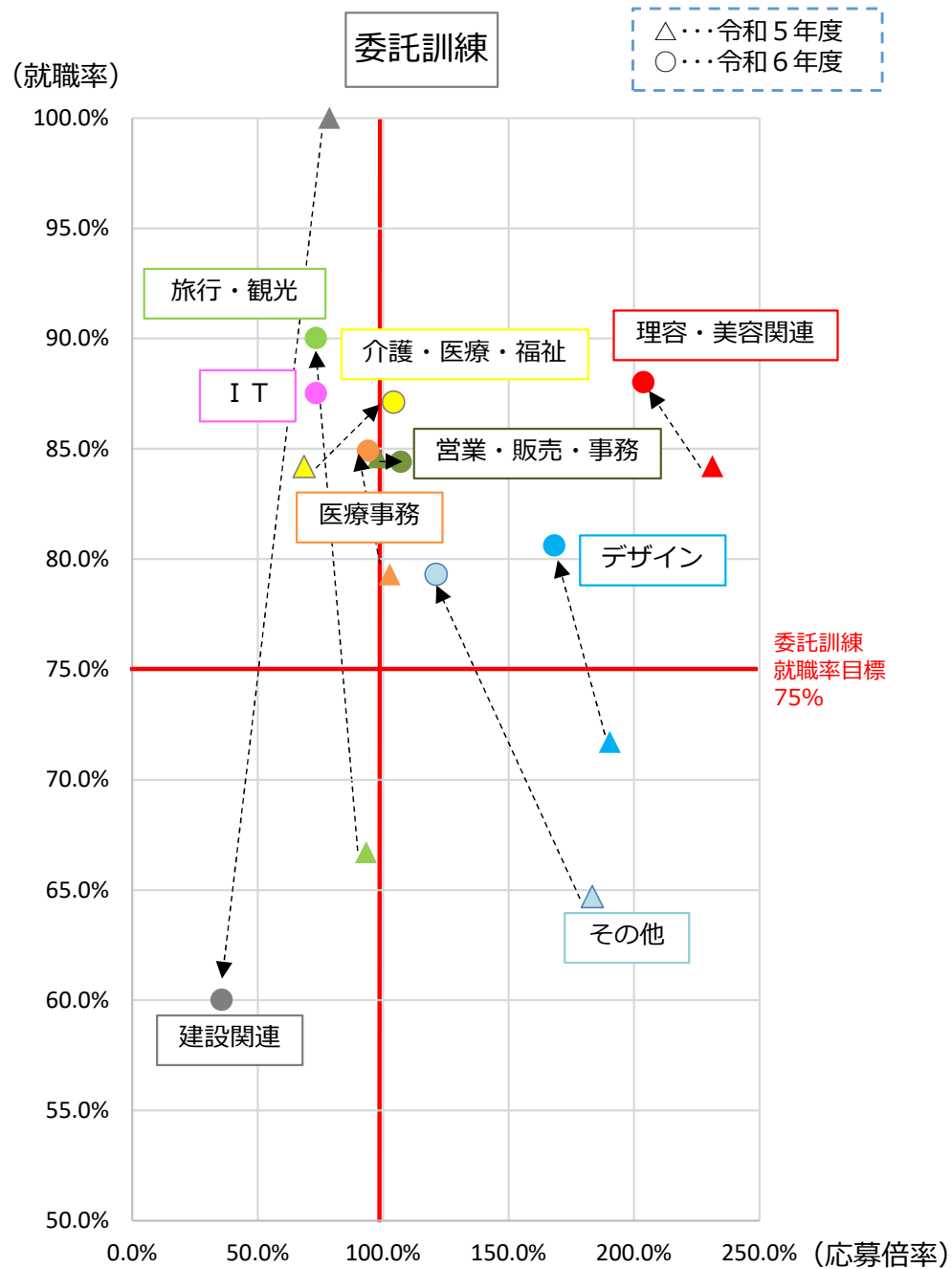
B 本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。

C 訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進する。

D eラーニング等の**オンラインを活用した訓練**を受講する求職者への適切な情報提供、意識付けとともに、**就職支援の充実**を図る。

沖縄県委託訓練・求職者支援訓練の応募倍率・就職率

～指標から分析した改善すべき方向性～



令和8年度沖縄県職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)

令和6年度の実施状況を踏まえた課題

デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在が課題（デジタル田園都市国家構想基本方針）

応募倍率 **高** 就職率 **低**

①「デジタル」（IT、Webデザイン）

【委託訓練】応募倍率は低下、就職率は上昇
【求職者支援訓練】
応募倍率はやや低下、就職率はITは上昇しデザインは低下

応募倍率 **低** 就職率 **高**

②「介護・医療・福祉」

【委託訓練】
応募倍率、就職率ともに上昇
【求職者支援訓練】
応募倍率、就職率ともに低い

応募倍率 **低** 就職率 **低**

③「旅行・観光」、「建設関連」（CAD）

【委託訓練】
応募倍率は低下、就職率は上昇
【求職者支援訓練】
応募倍率は低下、就職率は横ばい

応募倍率 **高** 就職率 **高**

④「理容・美容関連」

【委託訓練】
応募倍率は低下、就職率は上昇
【求職者支援訓練】
応募倍率、就職率ともに上昇

評価・分析

デジタル分野(デザイン・IT)における定員枠を確保（求職者支援訓練）
130人（R5年度）→191人（R6年度）→191人（R7年度）
引き続きデジタル分野への重点化を進め、一層の設定促進が必要。



応募倍率	高水準を維持
就職率	求職者支援訓練のデザイン分野は改善の余地がある

応募倍率	改善傾向にあるものの、引き続き改善の余地がある
就職率	委託訓練は高水準、求職者支援訓練は改善の余地がある

応募倍率	低下傾向にあり、より一層改善の余地がある
就職率	改善傾向にあるが、引き続き改善の余地がある

応募倍率	高水準を維持
就職率	委託訓練は高水準を維持、求職者支援訓練も大幅に改善傾向

【応募倍率向上に向けて】

- 令和7年度計画に引き続き、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化が必要。
(SNS等を活用し、広く公的職業訓練について周知広報を実施する→潜在的受講希望者の掘り起こしを図る)
- 受講者ニーズに則した訓練内容かどうかについて検討が必要。
- 応募、受講しやすい訓練日程の検討が必要。

【就職率向上に向けて】

- 令和7年度計画に引き続き、求人ニーズに則した効果的な訓練内容であるかについて検証を行う。
- 受講希望者のニーズに則した適切な訓練を勧奨できるよう、ハローワーク訓練窓口職員の知識の向上や、事前説明会・見学会の機会確保を図る。
- 訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう、訓練修了者歓迎求人等の確保を推進する等の取組が必要。

沖縄県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

沖縄労働局及び沖縄県は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条の規定に基づき、都道府県の区域において、地域の関係機関が参画し、以下の事項について協議を行う地域職業能力開発促進協議会を設置する。

- ① 職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号）第 4 条第 2 項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定の促進及び訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等
 - ② 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 60 条の 2 第 1 項に規定する教育訓練給付について、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大等
- なお、設置主体については、沖縄労働局及び沖縄県とする。

2 名称

協議会の名称は「沖縄県地域職業能力開発促進協議会」とする。

3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

(1) 都道府県労働局

沖縄労働局

(2) 都道府県

沖縄県商工労働部

(3) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体

- ①独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部
- ②沖縄県専修学校各種学校協会
- ③沖縄県職業能力開発協会
- ④一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者

- ⑤リカレント教育を実施する大学等
- (4) 労働者団体
 - 日本労働組合総連合会沖縄県連合会
- (5) 事業主団体
 - ①沖縄県経営者協会
 - ②沖縄県中小企業団体中央会
 - ③沖縄県商工会議所連合会
 - ④沖縄県商工会連合会
 - ⑤沖縄県工業連合会
 - ⑥沖縄県中小企業家同友会
- (6) 職業紹介事業者等
 - 沖縄県内に事業所を設置している職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- (7) 学識経験者
 - 人事労務分野に係る大学教授など職業能力形成分野に精通している者
- (8) その他関係機関が必要と認める者
 - ①内閣府沖縄総合事務局経済産業部
 - ②沖縄県教育庁

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

協議会は、年2回以上の開催とする。

7 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- (5) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

8 事務局

協議会の事務局は、沖縄労働局（主担当）及び沖縄県（副担当）に置く。

9 その他

- (1) 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第 15 条第 3 項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和 4 年 11 月 22 日から施行する。

附 則

この改正は、令和 6 年 3 月 18 日から施行する。

令和 7 年度沖縄県地域職業訓練実施計画

令和 7 年 4 月 1 日

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、雇用失業情勢に応じて、職業能力開発促進法第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上を図るものである。

また、沖縄労働局、沖縄県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部が一体となって、公的職業訓練を効率的かつ効果的に実施するために必要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定をおこなうものとする。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

(1) 地域における人材ニーズ

沖縄県においては、先進的なデジタル技術の導入によるDXを推進し、デジタル社会に対応した産業構造への転換を図っていくことが求められる。

新型コロナウイルス感染症等を契機として、テレワーク等の働き方をはじめ、生活全般においてデジタル技術を駆使した新たな業態、新たな日常の導入を加速させ、社会の幅広い領域でDXに代表される技術革新や産業構造の変化を促進させる中で、IT等のデジタル技術を活用した課題解決や業務効率化、他の業務領域との協力・連携を行えるIT等のデジタル人材の育成が急務となっている。

また、コロナ禍以前から、県の基幹産業である観光産業の人材不足が課題として挙げられており、人手不足の解消に向けては、子どもや学生に対する観光産業の魅力発信や外国人観光客にも対応出来る高度な人材育成、観光地経営の担い手の育成・確保が必要である。

(2) 労働市場の動向と課題等

沖縄県の有効求人倍率は新型コロナウイルス感染症の影響が緩和された令和4年8月以降30か月連続で1倍を超え、令和7年1月は1.09倍となっており、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要があるものの、雇用情勢は一部で堅調な動きが見られる。一方で、コロナ収束後、県内経済活動の活発化に伴い、一部の産業において人手不足が深刻となっており、社会全体での有効な人材活用が必要である。そのためには、働く者の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とすること、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

少子高齢化・人口減少社会が進展する中、沖縄県の持続的な経済成長のためには多様な人材が活躍できるよう環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠である。

また、就職氷河期世代を含む中高年層のうち不安定な就労に就いている者に対する職業能力向上、出産・育児等でキャリアを中断した女性や短時間労働者等不安定な就労者に対する職業能力開発施策の充実も課題となっている。

(3) 職業訓練の実施状況（令和6年12月末現在）

令和6年度における職業訓練の受講者数は、次のとおりである。

公共職業訓練	2,465人/定員3,078人
・離職者訓練	1,191人/定員1,756人
・在職者訓練	803人/定員943人
・学卒者訓練	439人/定員290人
・障害者訓練	32人/定員89人
求職者支援訓練	430人/定員849人

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

(1) 離職者訓練の実施方針

ア 公共職業訓練の実施方針

県立職業能力開発校および（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構において、「職業に必要な知識・技能・技術を習得させる職業訓練の実施」、「就業後の職業の安定と地位向上及び地域社会の発展に寄与できる人材の育成」を目的に雇用情勢に応じた機動的な職業訓練を実施する。

また、実施にあたっては、「地域における人材育成ニーズを踏まえること」、「中小企業等を対象とすること」、「ものづくり分野であること」、「民間教育機関で実施していないこと」等に留意のうえ実施するものとする。

イ 求職者支援訓練の実施方針

求職者支援訓練の（実施）認定にあたっては、協議会での議論を踏まえ都道府県が実施する委託訓練と連携を図るものとする。

また、「全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要である（デジタル田園都市国家構想総合戦略2023改訂版（令和5年12月26日閣議決定））」とされていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーの向上促進を図る。

訓練コースの設定にあたっては、育児中の女性等で再就職を目指す者、短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代を含む中高年層のうち不安定な就労に就いている者等、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることと

する。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

離職者向け訓練のうち理容・美容分野については、令和6年度の訓練効果の検証結果を踏まえ、以下の点について改善に取り組む。

- ・ 多様な働き方に対する理解促進のため、訓練コースカリキュラムの設定にあたっては、職業人講話、職場見学を追加するよう実施機関に提案する。
- ・ ハローワークにおいて、受講あっせんや指定来所日等におけるキャリアコンサルティングを強化するとともに、キャリア形成・リスクリング推進事業との連携により訓練受講者が頻回にキャリアコンサルティングを受けることのできる環境を整備する。

(2) 在職者訓練の実施方針

県内には中小零細企業が多く、大企業と比較して人材育成にける時間や資金等に余裕がないことから、各企業が自ら従業員の職業能力開発に取り組むことが厳しい状況にある。

このことから、県立職業能力開発校および（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構において、自ら従業員の職業能力開発を行うことが困難な中小企業等を支援するため、在職者に対する訓練を実施する。

(3) 学卒者訓練の実施方針

県立職業能力開発校において、「職業に必要な知識・技能・技術を習得させる職業訓練の実施」、「就業後の職業の安定と地位向上及び地域社会の発展に寄与できる人材の育成」を目的に県内の産業を支える即戦力となる若年技能者を育成する。

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄職業能力開発大学校において、専門課程では技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者を育成し、応用課程では産業界のニーズに対応できる生産技術・管理技術のリーダーを育成する。

(4) 障害者訓練の実施方針

障がい者施策が、福祉から就労支援へと大きくその重点を移しつつある中、障がい者職業能力開発の果たす役割はますます期待が高まっている。

現在、全国における障害者職業能力開発校は、国立県営を中心に19校設置されているが、設置されていない都道府県においては、近隣県の施設などを活用するなどしているところである。

しかし、島嶼県である本県は、他県と異なり近隣県の施設を活用することが難しいことから、県立職業能力開発校において、障がい者訓練を継続するとともに、社会福祉法人等を活用した障がい者の多様なニーズに対応した委託訓練を実施する。

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 離職者に対する公共職業訓練（令和7年度計画）

① 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する離職者訓練の対象者数は、1,761人とする。

離職者訓練の対象者数のうち、592人については、施設内訓練として実施するも

のとする。

また、離職者訓練の対象者数のうち、1,169人については、委託訓練として実施するものとする。

就職率は施設内訓練で82.5%以上、委託訓練で75%以上を目指す。

② 離職者訓練の内容

離職者訓練の内容等は、以下のとおりとする。

区分	実施主体	コース	対象者数	訓練科名等
施設内訓練	具志川職業能力開発校	3	46人	造園ガーデニング科 オフィスビジネス科
	浦添職業能力開発校	5	90人	電気工事科 建設機械整備科 配管・建物設備科 溶接・板金塗装科 エクステリア科
	沖縄職業能力開発促進センター	32	456人	テクニカルメタルワーク科 運輸機械サービス科 住環境計画科 RC造施工技術科 (短期デュアルコース) ビル管理技術科 ビル管理技術科 (短期デュアルコース) 電気設備技術科 IoTプログラミング科 スマート生産サポート科 橋渡し訓練
	計	40	592人	
委託訓練 (国)	具志川職業能力開発校	30	510人	知識等習得コース 長期高度人材育成コース デジタル資格コース eラーニングコース
	浦添職業能力開発校	35	641人	知識等習得コース 長期高度人材育成コース デジタル資格コース eラーニングコース 高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース
委託訓練 (県独自)		1	18人	調理科

	計	66	1,169 人	
	合 計	106	1,761 人	

イ 求職者支援訓練（令和 7 年度計画）

① 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、639 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 853 人程度を上限とする。

また、雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%以上、実践コースで 63%以上を目指す。

② 求職者支援訓練の内容

求職者支援訓練については、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）及び基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

訓練認定規模に占める各コース及び分野の割合は、応募者数や認定申請件数などこれまでの実績を踏まえ、以下のとおりとする。

イ 基礎コース 訓練認定規模の 25%

ロ 実践コース 訓練認定規模の 75%

実践コースのうち、訓練認定規模に占める各分野については、デジタル（IT・デザイン）分野 30%、営業・販売・事務分野 40%、その他の地域ニーズ分野 30%として設定するものとする。

訓練認定規模は以下のとおりとする。

		定員計	地域別内訳		
			南部 地域	中・北部 地域	離島 地域
基礎コース		213	56	112	45
実践コース		640	346	252	42
デジタル系	IT 分野	191	131	60	—
	デザイン分野のうち WEB デザイン系				
	営業・販売・事務分野	258	117	99	42
	その他	191	98	93	—
計		853	402	364	87

※南部地域・・・那覇所管轄、中・北部地域・・・沖縄所及び名護所管轄、離島地域・・・宮古所及び八重山所管轄とする。

※認定状況に応じ、地域別の定員配分は変更する場合がある。

また、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等を設定する地域ニーズ枠を設定することとする。

求職者支援訓練のうち、次の値を上限として地域職業訓練実施計画で定めた割合以下の範囲で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 30%

ロ 実践コース 10%

(注) 求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、四半期ごとに認定する(地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。)ものとする。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定。

ロ イ以外については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定。

③ 余剰認定定員の活用

第4四半期を除き中止コースに係る定員は、同一年度かつ同一訓練種別(基礎コース・実践コース)の認定に活用することとする。第4四半期においては、中止コースに係る定員及び繰り越した定員は、訓練種別(基礎コース・実践コース)及び分野にかかわらず活用することとする。

(2) 在職者に対する公共職業訓練等(令和7年度計画)

① 対象者数

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、968人とする。

② 在職者訓練の実施内容

在職者訓練の実施内容等は以下のとおりとする。

区分	実施主体	コース	対象者数	訓練科名等
施設内訓練	具志川職業能力開発校	2	30人	建設機械運転科 建築CAD講座
	浦添職業能力開発校	6	76人	建設車両運転科 建築配管技能士実技対策講座 左官技能士実技対策講座 左官技能士学科対策講座
	沖縄職業能力開発促進センター	35	352人	機械系 電気・電子系 居住系

	沖縄職業能力開発大学 校	51	510 人	機械系 電気・電子系 居住系
合 計		94	968 人	

(3) 学卒者に対する公共職業訓練（令和7年度計画）

① 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、290 人とする。

学卒者訓練の対象者数のうち、130 人については専門課程による公共職業訓練として、60 人については応用課程による公共職業訓練として、100 人については普通課程による公共職業訓練として、それぞれ実施するものとする。

就職率は95%以上を目指す。

② 学卒者訓練の実施内容

学卒者訓練の実施内容等は以下のとおりとする。

区分	実施主体	コース	対象者数	訓練科名等
普通課程	具志川職業能力開発校	4	80 人	電気システム科 自動車整備科 メディア・アート科（製版科） 情報システム科
	浦添職業能力開発校	1	20 人	自動車整備科
専門課程	沖縄職業能力開発大学 校	6	130 人	生産技術科 電子情報技術科 電気エネルギー制御科 住居環境科 ホテルビジネス科 物流情報科
応用課程	沖縄職業能力開発大学 校	3	60 人	生産機械システム技術科 生産電子情報システム技術科 生産電気システム技術科
合 計		14	290 人	

※2年課程については、1年次の定員のみ記載。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練（令和7年度計画）

① 対象者数及び就職率に係る目標

計画期間中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、81 人とする。障害者等に対する公共職業訓練の対象者数のうち、32 人については委託訓練として、実施するものとする。

就職率は施設内訓練で70%以上、委託訓練で55%以上を目指す。

② 障害者訓練の実施内容

障害者等に対する公共職業訓練の実施内容等は以下のとおりとする。

区分	実施主体	コース	対象者数	訓練科名等
施設内訓練	具志川職業能力開発校	3	29 人	総合実務科 オフィスビジネス科
	浦添職業能力開発校	2	20 人	オフィスビジネス科
委託訓練 (国)	具志川職業能力開発校	7	11 人	知識・技能習得訓練コース(集合訓練) 実践能力習得訓練コース 特別支援学校早期訓練コース
	浦添職業能力開発校	8	21 人	知識・技能習得訓練コース(集合訓練) 実践能力習得訓練コース 特別支援学校早期訓練コース
合 計		20	81 人	

5 その他、職業能力開発及び向上促進のための取組

(1) 関係機関との連携

デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するためには、産業界及び地域ニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

国及び県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会及び受講者を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域の人材ニーズを踏まえた改善のための取組を行うことが必要である。

令和7年度においても、関係者の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進及び地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

また、公共職業能力開発施設は、公共職業訓練を実施するにあたり、沖縄労働局、公共職業安定所、地方公共団体、労使団体等関係機関により構成される協議の場を活用し、人材ニーズに応じた効果的な職業訓練が質及び量の両面において十分に実施されるよう検討、協議及び必要な調整を行うものとする。

さらに、公共職業能力開発施設は、沖縄労働局及び公共職業安定所と連携し、公共職業訓練の受講者の就職支援を実施するものとする。

(2) 受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

「ジョブ・カード」を活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

(3) 公的職業訓練の周知・広報等

意欲ある訓練受講希望者を確保し受講あつ旋するためには、広く公的職業訓練について周知広報する必要があることから、ポスター・リーフレットの作成・配布に加え、インターネット、SNS を活用し、潜在的受講希望者の掘り起こしを図る。

ハロートレーニング（離職者向け）の7年度計画

別紙

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

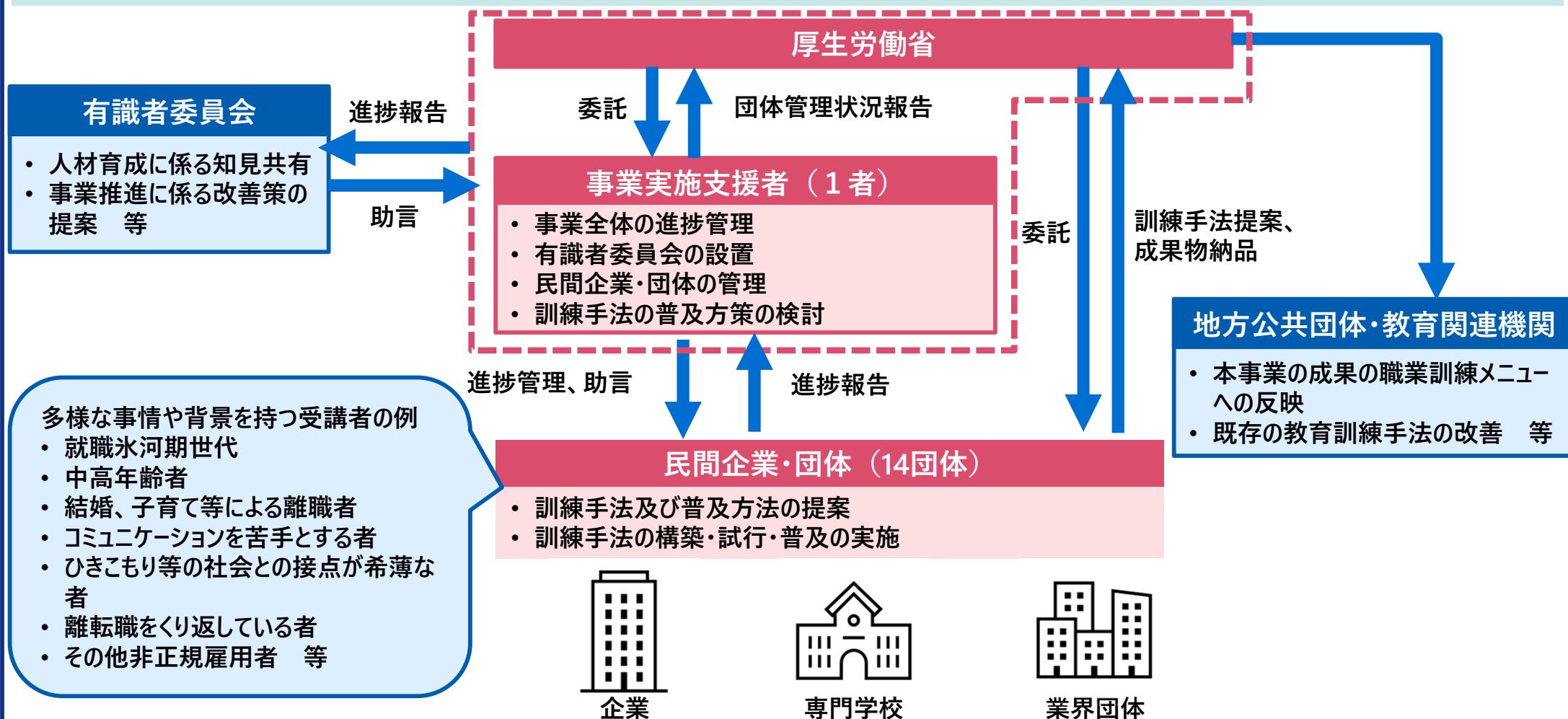
沖縄県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者雇 用支援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	135		40		95
	営業・販売・事務分野	881	26	597		258
	医療事務分野	93		93		
	介護・医療・福祉分野	157		157		
	農業分野	20	20			
	旅行・観光分野	15		15		
	デザイン分野	219		123		96
	製造分野	264	60		204	
	建設関連分野	164	30	10	124	
	理容・美容関連分野	100		100		
	その他分野	353		34	128	191
求職者支援訓練（基礎コース）		213				213
合 計		2,614	136	1,169	456	853
（参考） デジタル分野		354	0	163		191

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

目的・全体像

幅広いニーズに対応した訓練を実現するため、非正規雇用労働者や就職氷河期世代、中高年労働者など、様々な事情や背景を持つ受講者の特性に対応した特色ある教育訓練手法の構築、その手法の試行及び普及方法を民間から募集し、それらの構築から試行まで行わせる委託事業を令和5年度から令和6年度にかけて実施いたしました。



教育訓練手法の構築・普及促進事業について(2)

普及の取組

① 厚生労働省ホームページへ掲載（6月18日）



・ 掲載ホームページの特徴

他の訓練実施主体が訓練パッケージの企画から実行までを再現できるようにするため、事業報告書のみならず、募集から就職支援に至るまでの実際に使用した作成資料等について交付申請に応じて提供する仕組みを構築。これらを参考資料として訓練実施主体に活用してもらうことを想定。

※ 作成資料等は、各事業で使用したカリキュラム・シラバス、パンフレット・ポスター等の募集関連資料、テキスト及び課題等の訓練関連資料及び就職支援用テキスト等の就職支援関連資料。

② 他団体等への働きかけ（6月26日）

HPに掲載後に事務連絡を発出。職業訓練の厚生労働省委託事業者、高齢・障害・求職者支援機構、職業訓練等の事業委託を行っている地方自治体等への協力を求めたほか、本事業の訓練実施主体に対しても、普及への協力を要請。8月31日時点で、6者からセミナーを開催する予定などリアクションあり。また、2者から作成資料等の交付申請あり、すでに提供済み。

③ 労働市場関係情報に関するポータルサイト（名称未定）への掲載

必要とする者がいつでもアクセスし、活用できるようにするため、令和7年度末に設置予定のポータルサイトへ資料の掲載を調整中。

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(3)

個々の訓練パッケージにおける特徴的な取組

本事業の成果としては、団体間の試行訓練の結果を比較した結果も含まれますが、メインとしては、各団体の訓練パッケージを個々に訴求することが有効と考えます。各実施団体の試行で効果を上げた取組については事業報告書等に記載されているため、事業報告書等を中心に普及を図ることで、受講者の特性等も踏まえながら訓練手法検討の参考にしていただくことが可能です。募集、訓練及び就職支援のそれぞれのフェーズにおける各実施団体の特徴的な取組例を一部ご紹介します。

14団体の取組例

団体名	一般社団法人ソフトウェア協会	学校法人KBC学園 ビューティーモードカレッジ	株式会社フォーラムエイト
受講者の特性	離転職が多く、専門性を身に付けられていない方	子育て中の20代～40代女性（シングルマザーを含む）	・育児や、精神的障害による制約を抱えている方 ・引きこもり等、社会との接点が希薄な方
フェーズ	就職支援	募集	就職支援
取組内容	<p>適性検査によるキャリアコンサルティングの効果向上</p> <p>訓練終了時に適性検査「Hci-AS」を受検した。検査結果を踏まえ、個々人の弱みに当たる部分の対応策について、キャリアコンサルタントがアドバイスをすることで、就職意欲が向上した。</p> <div> <div>適性検査</div>  <div>キャリアコンサルティング</div>  </div>	<p>託児サービスの設置</p> <p>受講者の多くが、シングルマザーを含む子育て中の女性であり、子育ての都合で訓練受講が難しい場合を想定し、校舎内に保育サポーターを派遣した結果、受講者を確保できた。</p> 	<p>受講者を対象とした業務委託の実施</p> <p>訓練内容に関連する業務を受講者に対して委託することによって、学習したことを実際に活用して就労できる場を提供した。</p> 
取組効果	就職者数 14名/21名（67%） うち12名が正規雇用	受講者数 33名（目標30名）	業務委託への応募者数 5名

教育訓練手法の構築・普及促進事業について(4)

各実施団体の訓練手法

団体名	訓練手法
一般社団法人ソフトウェア協会	講義は集合形式と訓練生がそれぞれの知識レベルに応じて学習できるe-Learningを併用。訓練会場は、東京と大阪の2拠点をオンラインで接続し、同時に講義。MS-Sharepointを活用し、遠隔での受講者も拠点間の講師等との密なコミュニケーションを可能とした。
学校法人KBC学園ビューティーモードカレッジ	これまでは養成訓練をすべて対面で行ってきたが、エステティシャンとしての基本的理論、技術の取得を目標とし実技を対面学習、全訓練時間の54%の理論学習をeラーニングで行い、受講者の時間的負担を軽減。LMS 管理画面より受講者個々の進捗状況を確認し学習の遅れがある受講生に対して実技授業終了後に補習を実施。
株式会社フォーラムエイト	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース・クラウド・AI といった最新情報技術の分野に加え、ドローンを扱う訓練プログラムを実施した。ソフトウェアとハードウェアというITの基本を網羅した内容として、幅広い応用にも対応した実践的な人材育成を目指した。また、メタバースを講義・実習および就業フォローアップのプラットフォームとして活用した。
育て上げネット	引きこもり等、社会との接点が希薄な方等を対象に、メタバース空間を使うことでオンライン上に居場所が生まれ、自然な対話が可能となる。話しかけて良い状態であると“可視化”でき、質問・相談・雑談ができるようになることをめざす。
日本情報技術取引所	離転職を繰り返す者等に対して、受入れが決定した企業向けに企業セミナーを実施し定着に向けた企業側での具体的な取り組みを支援し、職業訓練、就職支援、受け入れ企業支援の三位一体型総合支援パッケージを実施。
株式会社東海道シグマ	プロファイリングシステムを構築し、理解度に応じて各受講者に対しシステムを通じて個別の訓練カリキュラムを提供。
学校法人YIC学院	離転職を繰り返す女性等に対しコミュニケーション等の授業でオンライン対応スキルの向上を実施。また、キャリアに関する授業では地域の子育て支援ネットワークを訓練生に伝えることで、就職の後押しを行った。
株式会社Waris	氷河期世代の対象者の特性にあわせて「今後求められるミドル世代のキャリアのあり方」、「正社員との採用プロセスの違い」等の講義を活用。IT企業でよく用いられるツールを訓練内で利用させ、転職活動や入社後の業務でのITツールへの抵抗感を低減するプログラムを構成。
ヒューマンアカデミー株式会社	既存訓練では、アドビ社におけるデザインソフトを中心とした訓練を実施していたが、Figma、Visual Studio Code、JavaScriptを導入し、プログラミングに関連する知識を習得することで、IT関連への就職の幅を広げた。
中央総合教育サービス株式会社	社内管理者向けに、各科目の演習でAIや独自開発のチェックシートの活用や、DX事例の説明や演習時間のウェイトを高め、実践的習得度の向上を図る。講座は全て対面で実施し、グループワークや「企画書」の作成、プレゼンの機会を設け、受講者同士の情報交換や相乗効果も高める。
株式会社キャリア	中高年齢層のセカンドキャリアのため、離職率の高い介護業界で長期的に活動するために必要なメンタルヘルスとストレスマネジメントのスキルを提供したり、さらにはロボティクス化やICT化を体験し、先駆的な目線で介護業界をとらえ、介護現場の効率化や指導力を発揮する機会を提供。
株式会社穴吹カレッジサービス	ITエンジニアに対して現場リーダーや主任クラス、将来の管理職候補者の育成のための訓練を実施。eラーニングでの知識醸成の後の実務課題に人材育成力・マネジメント力を高めるケーススタディやグループワークを導入しオンラインでも受講者間のコミュニケーションを促す仕組みとした。
日本情報システムユーザー協会	企業内のDX推進の中核人材を担う女性リーダーを育成するため、ビジネスアーキテクトのスキル・知識・考え方を習得させる訓練を実施。訓練中に上司向けのレクチャーや情報交換の場を設定し、所属企業における理解を促進し、女性活躍の下地を作った。
株式会社ウチダ人材開発センタ	IT人材の中堅社員に対しDXを活用した新規ビジネス創造のための訓練を実施。事前学習後にスクーリングを導入し、グループワークを重視して実践的なスキルの習得を促進した。また、訓練前・後に面談を実施し、上長とのキャリアプラン共有を強化した。

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 沖縄労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付金の概要

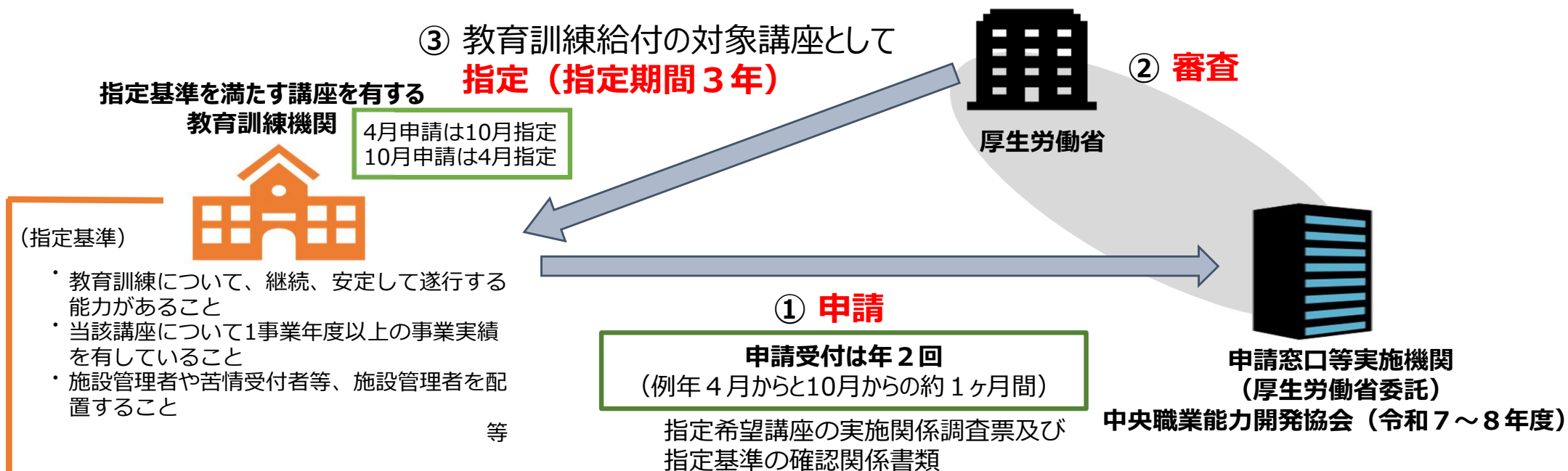
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付金 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付金 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付金 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の50%（上限年間40万円） （6か月ごとに支給） ・追加給付①: 1年以内に資格取得・就職等 ⇒受講費用の20%（上限年間16万円） ・追加給付②: 訓練前後で賃金が5%以上上昇(※1) ⇒受講費用の10%（上限年間8万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の40%（上限20万円） ・追加給付: 1年以内に資格取得・就職等(※1) ⇒受講費用の10%（上限5万円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講費用の20%（上限10万円）
支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者又は離職後1年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付金の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上（初回の場合、専門実践教育訓練給付金は2年以上、特定一般教育訓練給付金・一般教育訓練給付金は1年以上） 		
講座数	3,300 講座	1,188 講座	12,352 講座
受給者数	37,165人（初回受給者数）	4,947人	73,766人
講座指定要件	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格又は名称独占資格に係る養成施設の課程（4年制課程含む R7.4～） ② 専門学校^{文部科学省連携}の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム ③ 専門職大学院の課程及び外国の大学院の経営管理に関する学位課程（R7.4～） ④ 大学等の職業実践力育成プログラム^{文部科学省連携} ⑤ 第四次産業革命スキル習得講座等の課程（ITSSレベル3以上）(※2) ^{経済産業省連携} ⑥ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程 	<p><u>次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係る養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル（ITSSレベル2）の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 (※2) ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム ^{文部科学省連携} ④ 職業能力評価制度の検定（技能検定又は団体等検定）の合格を目指す課程（R7.4～） 	<p><u>次のいずれかの類型に該当する教育訓練</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの 〔民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等〕

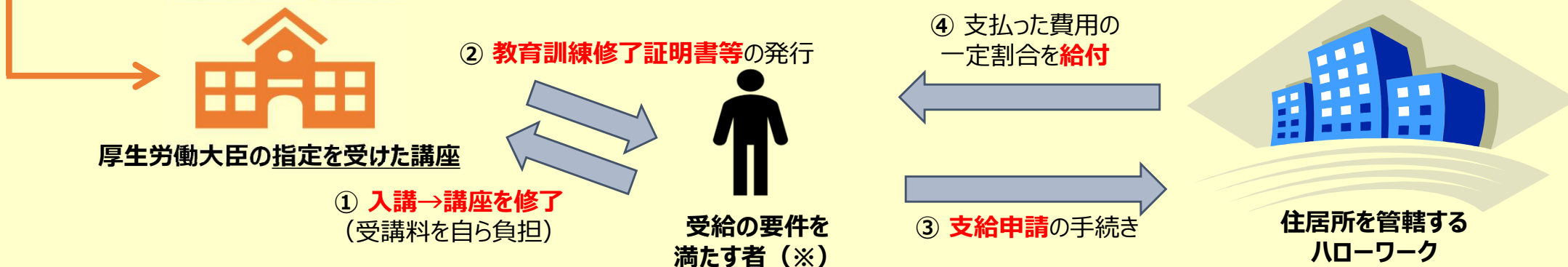
（注）講座数は令和7年10月時点、受給者数は令和6年度実績（速報値）。（※1）令和6年10月1日以降に受講開始した者について適用。（※2）令和6年10月1日付け指定から適用。

教育訓練給付金の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



(※) 特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始2週間前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付金の講座指定の対象となる主な資格・試験など



専門実践教育訓練給付金

最大で受講費用の80%〔年間上限64万円〕
を受講者に支給（※1）



特定一般教育訓練給付金

最大で受講費用の50%〔上限25万円〕
を受講者に支給（※2）



一般教育訓練給付金

受講費用の20%〔上限10万円〕
を受講者に支給

※1 2024年9月までに開講した講座は最大で受講費用の70%（年間上限56万円）を支給
※2 2024年9月までに開講した講座は受講費用の40%（上限20万円）を支給

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・
第二種免許
中型自動車第一種・
第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・
玉掛・小型移動式クレーン・
高所作業車運転・
床上操作式クレーン・
不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許
一等無人航空機操縦士

情報関係

第四次産業革命スキル
習得講座
ITSSレベル3以上の資格取得
を目指す講座
（シスコ技術者認定資格等）
ITSSレベル2の資格取得を
目指す講座
（基本情報技術者試験等）
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター
能力認定試験
CAD利用技術者試験

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント
社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技
能検定試験
行政書士、税理士
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士
中小企業診断士試験
司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

登録日本語教員
Microsoft Office Specialist 365
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・ 保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務
者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科衛生士
歯科技工士、理学療法士
作業療法士、言語聴覚士
栄養士、管理栄養士
保健師、美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師
主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験
医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者
（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員
資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント
検定試験

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士資格試験
インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱
管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士
電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

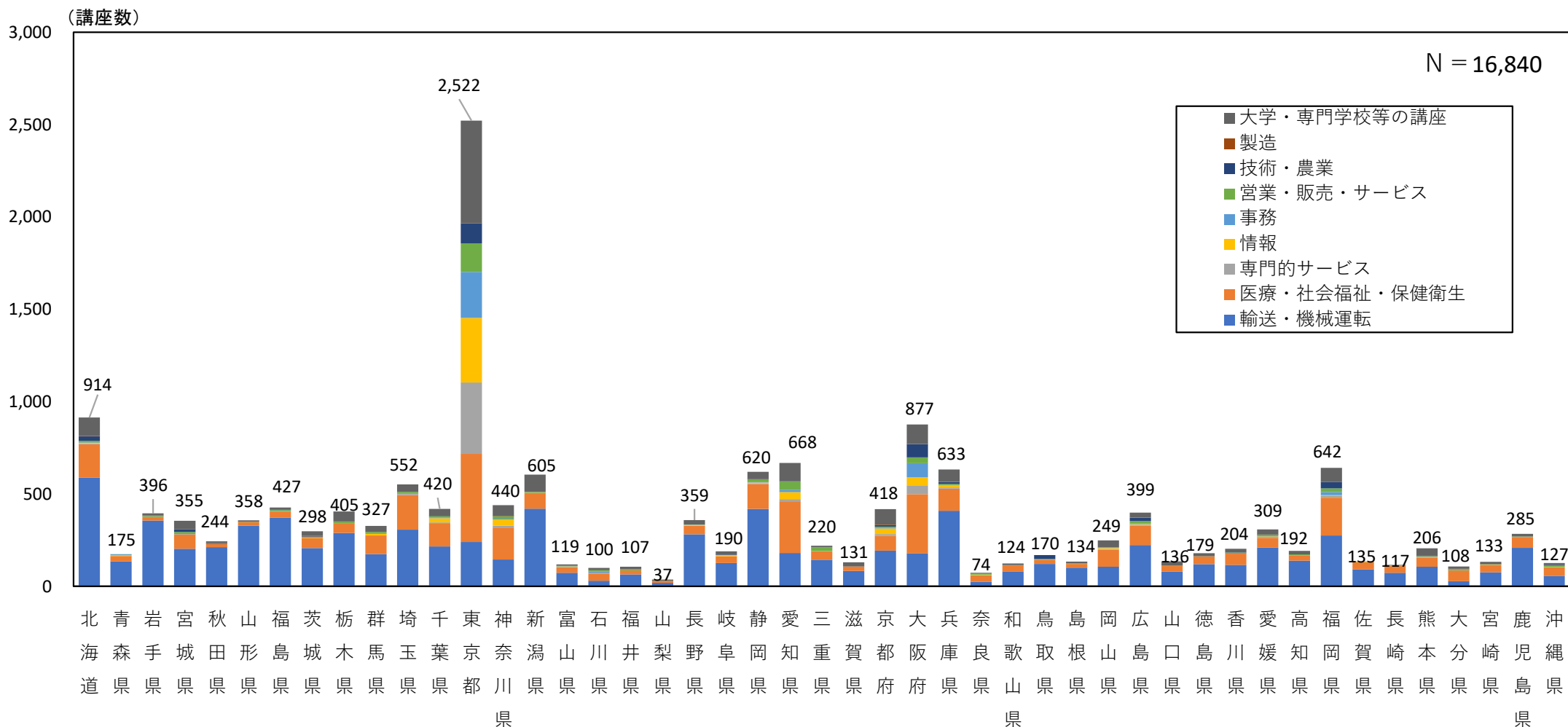
製菓衛生師
パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の 講座関係

職業実践専門課程
（商業実務、文化、工業、衛生、
動物、情報、デザイン、自動車整備、
土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・
家政、医療、経理・簿記、電気・電
子、ビジネス、社会福祉、農業な
ど）
職業実践力育成プログラム
（保健、社会科学、工学・工業な
ど）
キャリア形成促進プログラ
ム（医療、文化教養、商業実務
関係）
専門職学位
（ビジネス・MOT、教職大学院、法
科大学院など）
短時間の職業実践力育成
プログラム（人文科学・人文）
短時間のキャリア形成促進
プログラム（文化教養関係）
修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地別・分野別）（令和7年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2500講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、愛知県、福岡県の順に多くなっている。
- 分野別にみると「専門的サービス関係」「情報関係」「事務関係」については、指定講座の約5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

沖縄県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和7年10月1日時点）

○沖縄県では、令和6年度と比較し「輸送・機械運転関係」で6コース、「医療・社会福祉・保健衛生関係」で12コース増加している。

		全国				沖縄県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2641	—	205	2436	14	—	0	14
	中型自動車第一種免許	1887	—	110	1777	10	—	0	10
	準中型自動車第一種免許	926	—	61	865	5	—	0	5
	大型特殊自動車免許	704	—	35	669	7	—	0	7
	大型自動車第二種免許	631	—	59	572	6	—	0	6
	フォークリフト運転技能講習	317	—	6	311	1	—	0	1
	けん引免許	387	—	19	368	3	—	0	3
	無人航空機操縦士	299	—	28	271	2	—	0	2
	その他	856	—	48	808	8	—	0	8
	小計	8648	—	571	8077	56	—	0	56
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	6	—	—	6	0	—	—	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1332	288	15	1029	7	7	0	0
	介護支援専門員	309	—	254	55	7	—	7	0
	喀痰吸引等研修修了	74	—	24	50	2	—	0	2
	介護職員初任者研修	288	—	79	209	2	—	0	2
	看護師	349	328	0	21	6	6	0	0
	特定行為研修	380	—	131	249	0	—	0	0
	社会福祉士	173	137	6	30	4	4	0	0
	保育士	123	111	2	10	4	4	0	0
	精神保健福祉士	119	96	0	23	2	2	0	0
	歯科衛生士	123	119	0	4	1	1	0	0
	その他	596	452	8	136	13	12	1	0
	小計	3872	1531	519	1822	48	36	8	4
専門的サービス関係	税理士	202	—	0	202	0	—	0	0
	社会保険労務士試験	110	—	2	108	0	—	0	0
	行政書士	40	—	0	40	0	—	0	0
	その他	174	22	0	152	0	0	0	0
	小計	526	22	2	502	0	0	0	0
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	—	—	75	0	—	—	0
	CAD利用技術者試験	20	—	—	20	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	45	—	—	45	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	301	301	—	—	0	0	—	—
	その他	149	13	10	126	1	0	0	1
	小計	590	314	10	266	1	0	0	1

沖縄県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別）

（令和7年10月1日時点）

		全国				沖縄県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
事務関係	TOEIC	140	－	－	140	0	－	－	0
	簿記検定試験（日商簿記）	67	－	－	67	0	－	－	0
	中国語検定試験	30	－	－	30	0	－	－	0
	「ハングル」能力検定	5	－	－	5	0	－	－	0
	実用フランス語技能検定試験	4	－	－	4	0	－	－	0
	登録日本語教員	31	－	26	5	0	－	0	0
	日本語教員	28	－	－	28	0	－	－	0
	その他	98	－	－	98	0	－	－	0
	小計	403	－	26	377	0	0	0	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	105	－	4	101	1	－	1	0
	その他	386	317	0	69	8	8	0	0
	小計	491	317	4	170	9	8	1	0
製造関係	計	31	11	0	20	1	1	0	0
技術・農業関係	建築士	68	1	0	67	0	0	0	0
	建築施工管理技術検定	56	－	0	56	0	－	0	0
	土木施工管理技術検定	50	－	0	50	0	－	0	0
	その他	167	31	3	133	4	0	0	4
	小計	341	32	3	306	4	0	0	4
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	761	－	－	761	3	－	－	3
	キャリア形成促進プログラム	7	6	1	－	0	0	0	－
	職業実践専門課程	688	688	－	－	4	4	－	－
	職業実践力育成プログラム	283	231	52	－	0	0	0	－
	専門職大学院	144	142	－	2	1	1	－	0
	科目等履修生	14	－	－	14	0	－	－	0
	履修証明	35	－	－	35	0	－	－	0
	その他	6	6	0	－	0	0	0	－
	小計	1938	1073	53	812	8	5	0	3

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和５年度）

○ 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万6千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約16%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2023年度）

都道府県 番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県 番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※１）	専門実践（延べ受給者数） （※２）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者 数）	支給額（千円）
1	北海道	1,209	3,238	392,432	3,697	139,152	25	滋賀県	316	764	104,497	837	27,486
2	青森県	247	683	79,347	665	23,449	26	京都府	723	1,805	293,740	1,535	60,831
3	岩手県	247	641	60,251	923	31,537	27	大阪府	3,056	8,399	1,259,829	5,984	241,852
4	宮城県	432	1,115	167,798	1,304	52,324	28	兵庫県	1,713	4,503	636,234	4,171	135,310
5	秋田県	162	378	37,246	527	13,995	29	奈良県	367	921	122,929	716	28,751
6	山形県	148	376	47,405	656	23,747	30	和歌山県	157	377	40,684	529	19,134
7	福島県	241	681	82,680	937	36,661	31	鳥取県	94	284	39,374	302	9,394
8	茨城県	630	1,895	240,124	1,388	52,258	32	島根県	135	396	50,727	379	11,579
9	栃木県	425	1,146	148,017	1,165	37,965	33	岡山県	381	980	110,327	1,176	44,083
10	群馬県	534	1,574	202,159	1,044	35,954	34	広島県	647	1,978	237,011	1,884	73,878
11	埼玉県	2,338	6,410	1,001,460	4,826	193,010	35	山口県	255	682	68,541	704	24,943
12	千葉県	1,741	4,500	706,378	3,827	161,736	36	徳島県	162	398	43,985	424	14,566
13	東京都	6,523	18,023	3,246,139	11,719	630,069	37	香川県	292	919	126,871	540	18,119
14	神奈川県	3,614	9,095	1,382,070	6,282	279,383	38	愛媛県	384	1,011	109,775	706	27,216
15	新潟県	316	907	127,310	1,575	60,746	39	高知県	128	462	74,905	379	14,416
16	富山県	145	325	35,014	449	14,188	40	福岡県	1,726	4,875	677,182	2,894	119,539
17	石川県	229	553	65,059	518	20,671	41	佐賀県	296	1,136	131,203	370	13,772
18	福井県	176	387	31,251	519	18,163	42	長崎県	268	758	88,021	410	13,490
19	山梨県	136	360	39,447	282	7,034	43	熊本県	405	1,284	156,232	1,027	36,545
20	長野県	395	925	96,534	1,206	37,675	44	大分県	278	816	101,790	454	13,937
21	岐阜県	339	934	126,881	1,083	37,188	45	宮崎県	254	916	109,962	443	13,339
22	静岡県	859	2,056	236,155	2,203	77,941	46	鹿児島県	405	1,176	148,990	767	27,678
23	愛知県	1,873	5,077	759,192	4,832	183,360	47	沖縄県	529	1,626	231,233	538	21,427
24	三重県	394	1,041	127,708	1,131	39,900		全国計	36,324	98,786	14,380,409	79,927	3,217,444

（※１）（※２）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2023年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2023年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。